

コロナ禍における沖縄文化芸能の 現状調査アンケート

パフォーマー 編

【解析】

実施期間：2021.6.10～2021.6.30

NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク
公益財団法人 みらいファンド沖縄

[ver.3.0 2021.9.24作成]

■実施の目的

コロナ禍が続くなか、沖縄の文化芸能活動に携わる方々は「現在どのような現状にあり、どんなことで困っているのか」を調査し、その結果を沖縄県や市町村等の行政機関、および新聞等の県内メディアに提示して、補助金や基金など「文化芸能活動を続けるために必要な具体的支援」の立ち上げにつなげることを目的とする。

■実施の背景

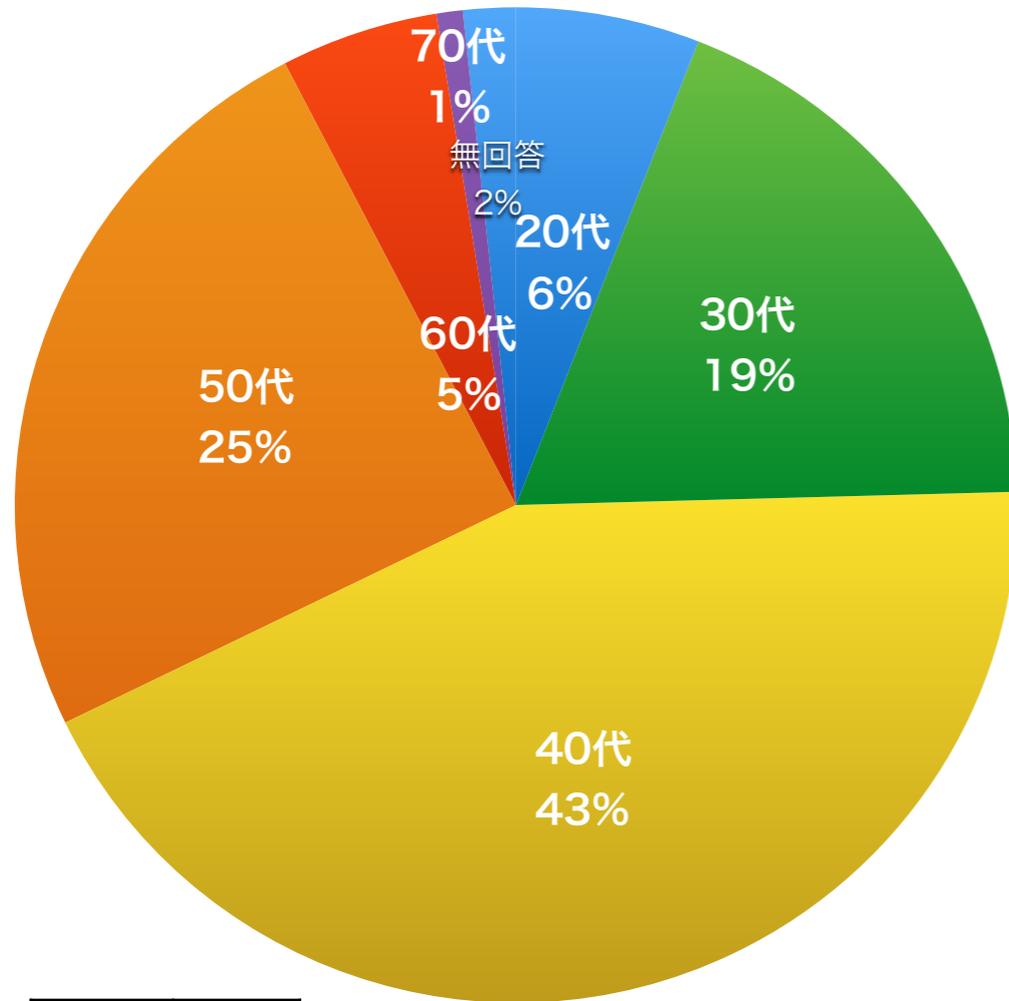
2020年初めから、日本国内で新型コロナウイルスの感染拡大が進み、イベントの開催に影響が出始めてから1年以上が経過した。これまで**NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク・篋柄暦**では、沖縄のイベント情報を収集・整理・発信する活動を通じて、沖縄の文化や芸能に携わる方たちの活動を微力ながらサポートしてきたが、現在はコロナ禍でイベント自体が激減しており、それもままならない状態にある。そこで私たちは「情報発信以外にも何かできることはないか」と考え、本調査の実施を企画した。

調査結果の分析および提言は、**公益財団法人 みらいファンド沖縄**と共同で行う。みらいファンド沖縄は、地域の困りごとを解決するために基金を作り、個人や企業からの寄付金を届けたり、市民活動への助成を行う行政や企業に対し、助成プログラムの開発支援・協力などを行っている団体である。

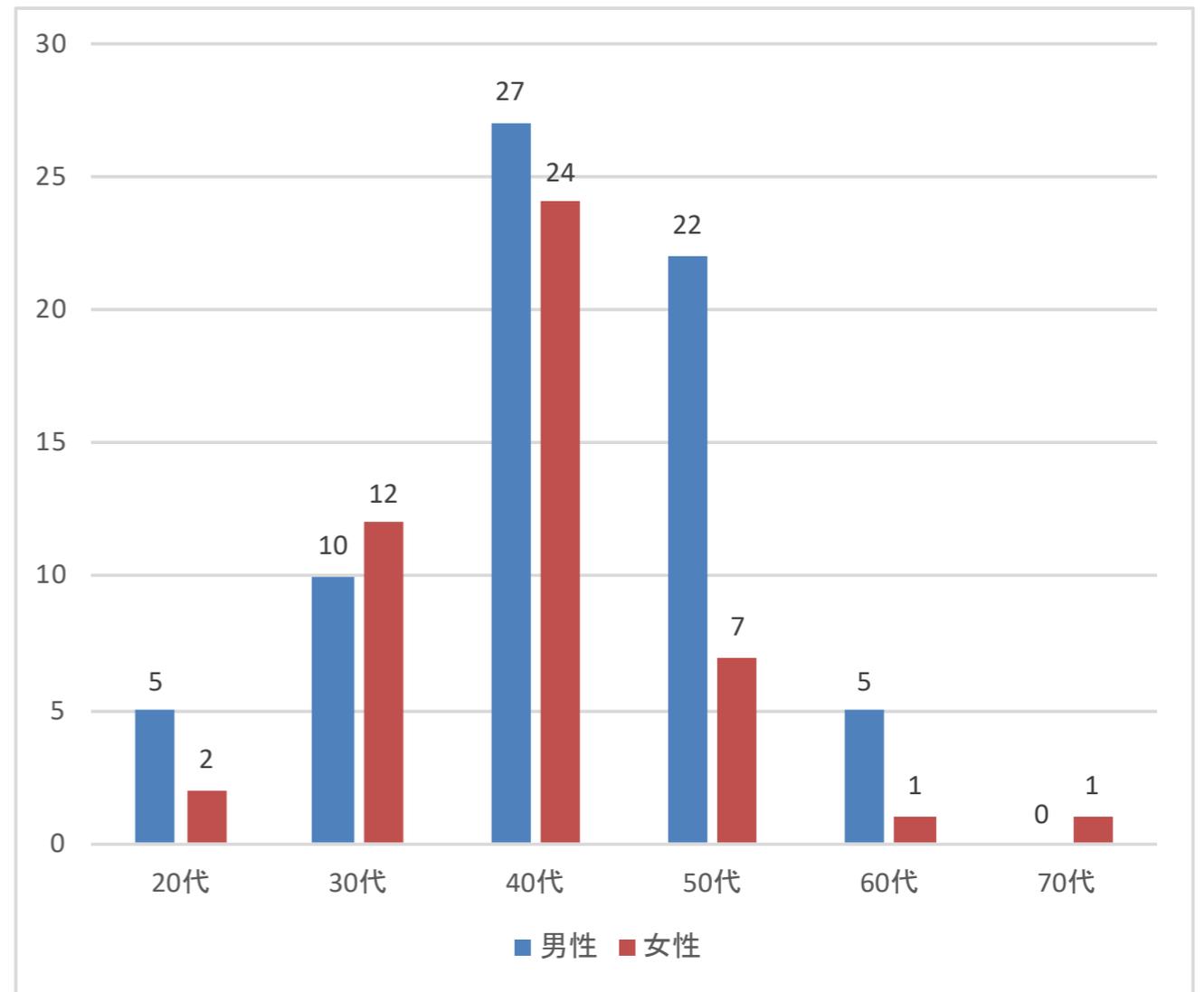
沖縄の文化芸能活動に携わる方々にとって、今、そしてこれから「本当に必要な支援」とはどのようなものなのか。本アンケートを通じて「現場の声」を集め、行政機関やメディアに働きかけ、具体的な支援策につなげることを目指す。

プロフィール

年代



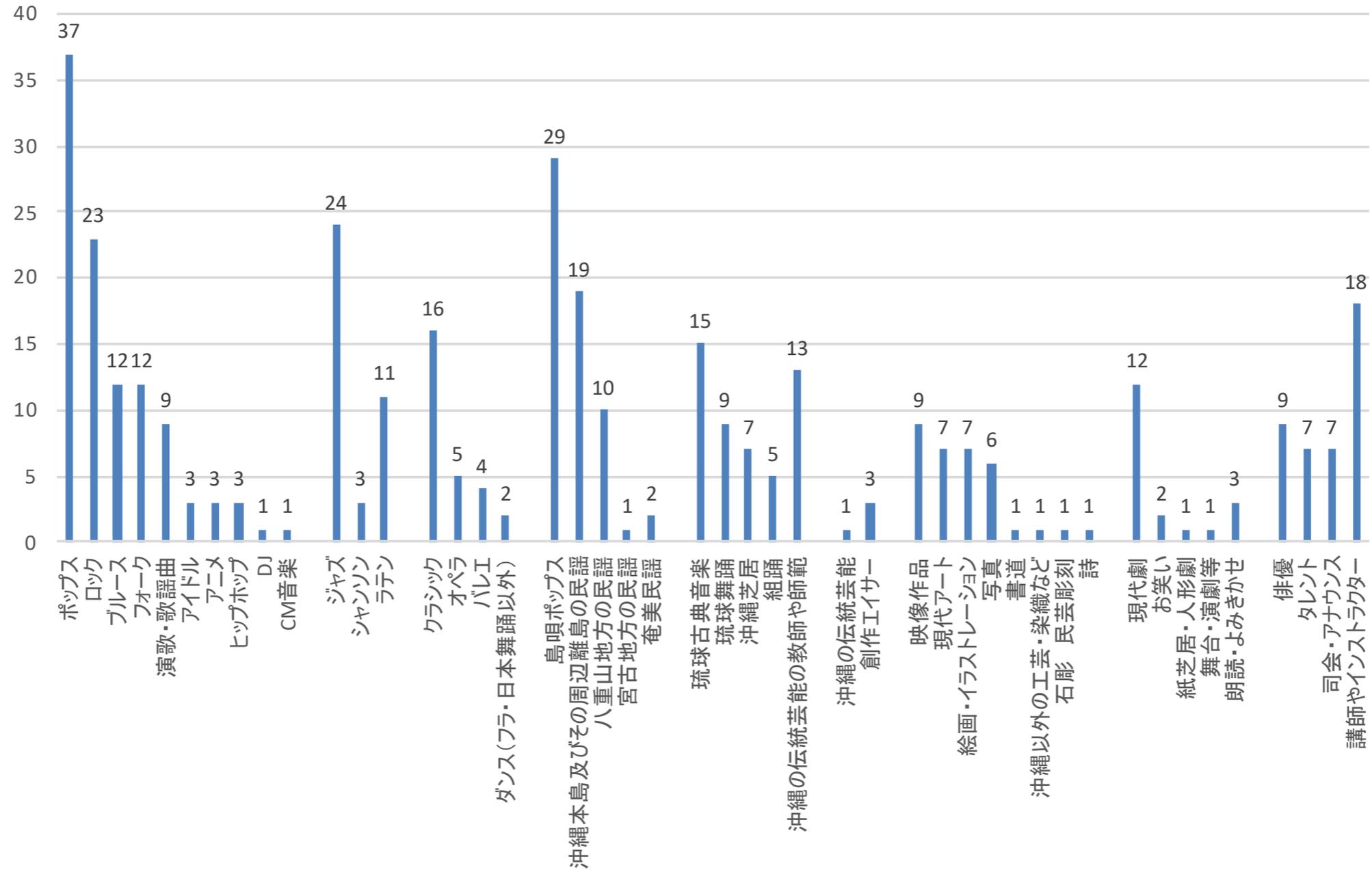
性別



20代	7
30代	22
40代	51
50代	29
60代	6
70代	1
無回答	2

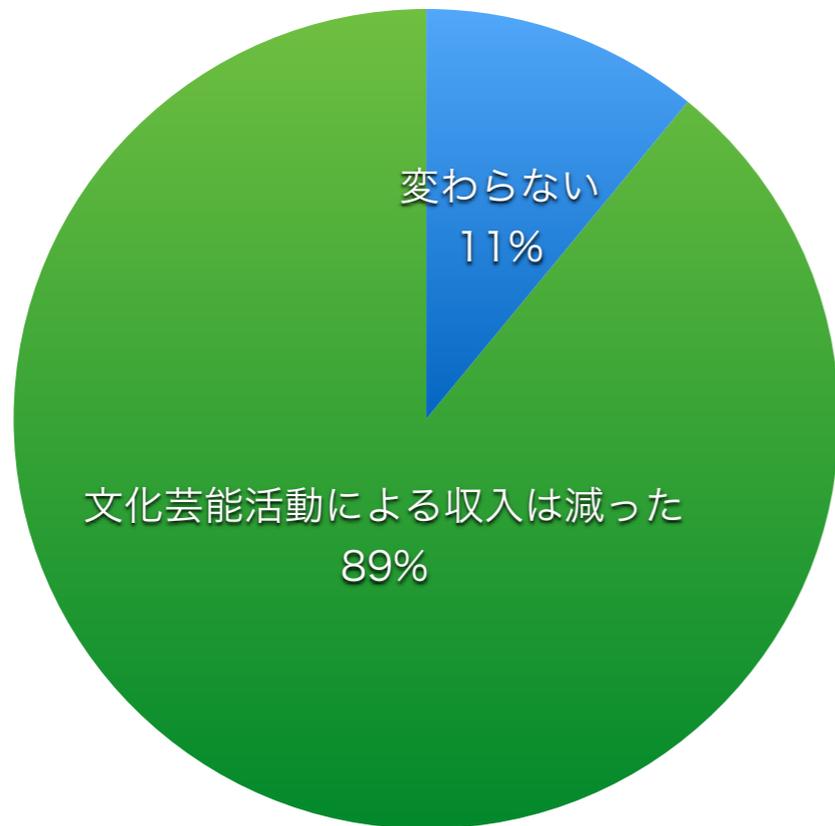
回答数146人 (県内118人 県外28人)

プロフィール

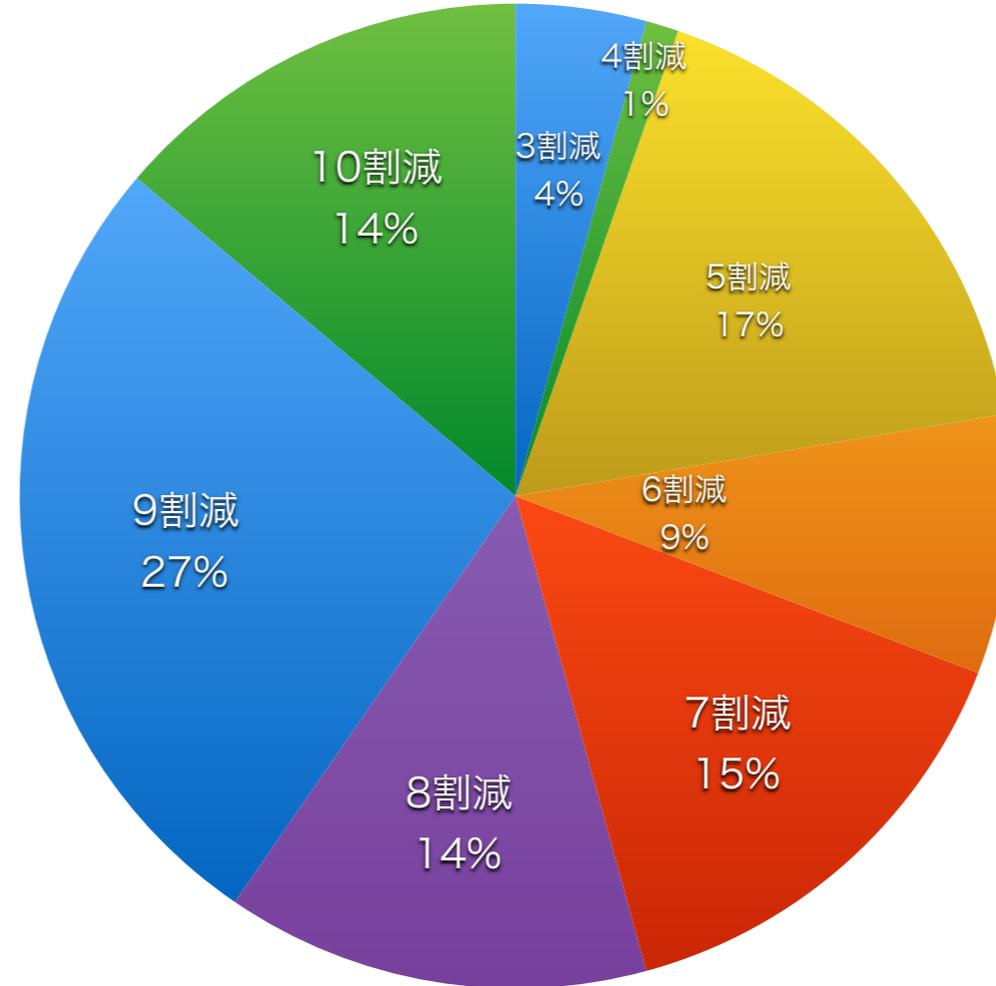


複数回答

コロナ前後の収入の変化



変わらない	13
文化芸能活動による収入は減った	105



3割減	4
4割減	1
5割減	16
6割減	8
7割減	14
8割減	13
9割減	25
10割減	13
無回答	24

文化芸能芸術活動による収入（以下、芸能系収入）について、89%の人が減ったと回答している。

減少の割合では、回答者の40%の人が芸能系収入の9割以上を失ったとしている。

また、95%が芸能系収入の5割を失ったと答えている。

活動階層と活動ジャンル

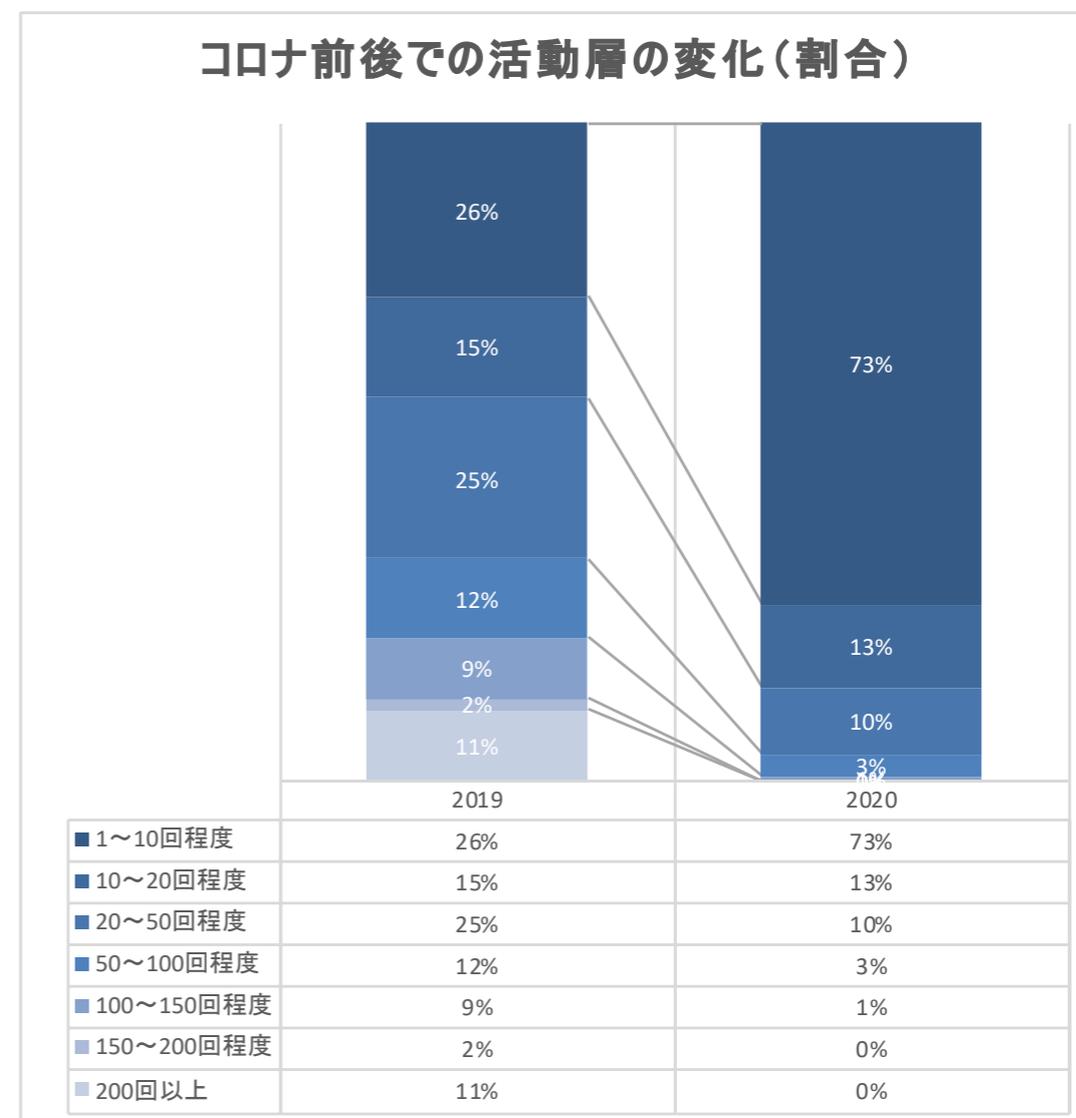
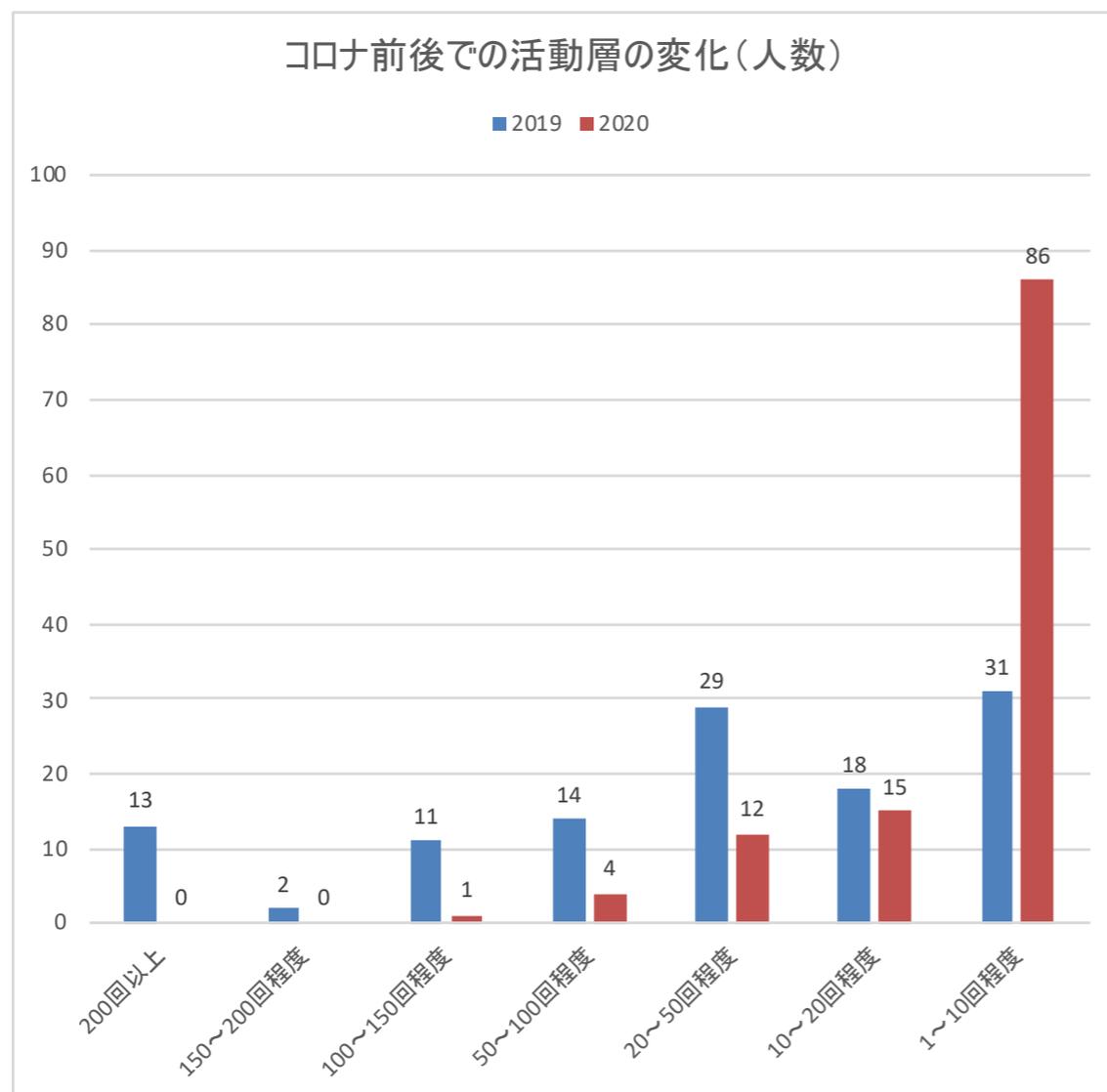
コロナ前後の活動状況の変化について、コロナ禍以前（2019年）と以後（2020年）の年間出演回数から調べてみる。活動頻度を、以下の階層を設定して質問した。

1～10回程度
10～20回程度
20～50回程度
50～100回程度
100～150回程度
150～200回程度
200回以上

各ジャンルによって、活動の形態が異なるため、ジャンル別にも回答結果を調べた。各ジャンルの傾向、アンケートでの回答、回答者のプロフィールを元に若干ジャンルを整理した。

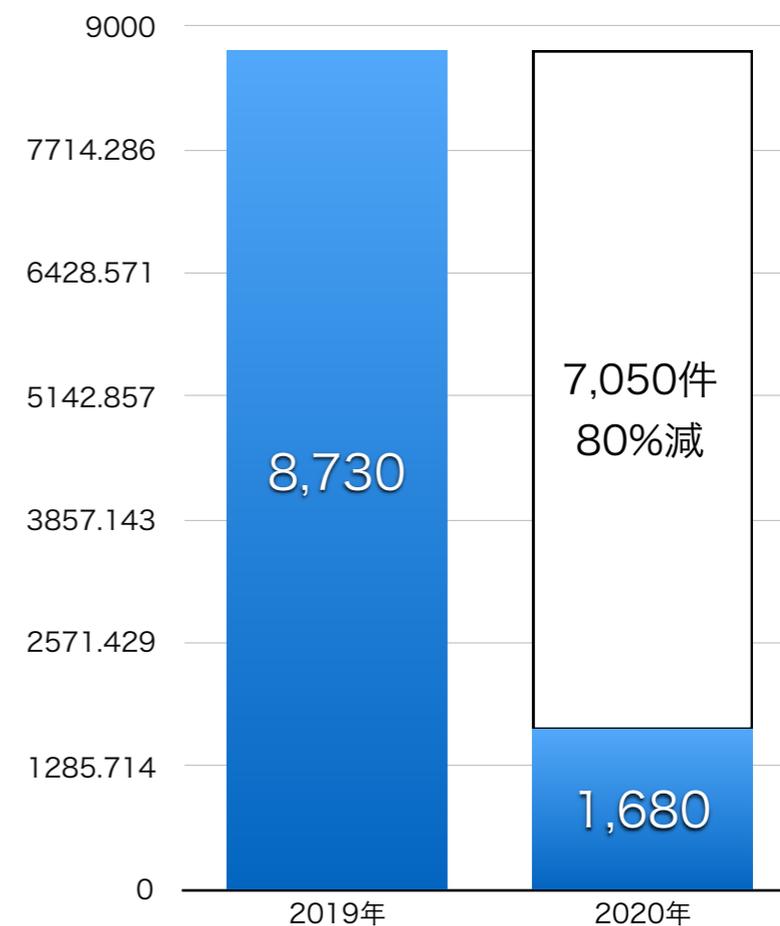
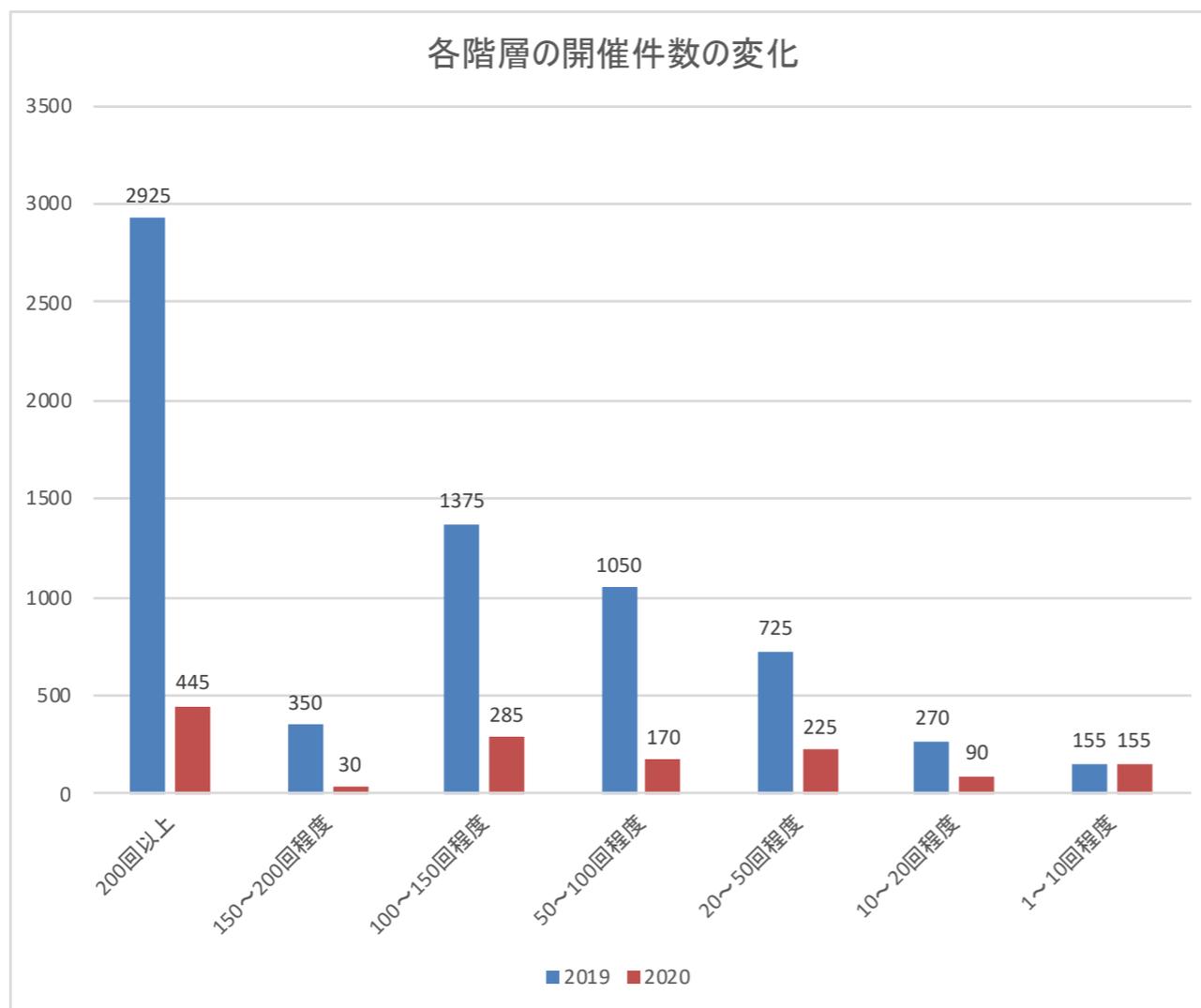
ポップス（ロック、フォークなどを含む）
ジャズ
民謡・島唄ポップス
クラシック
アート
琉球古典・舞踊
演劇・舞台（ダンス舞台芸術を含む）
タレント（お笑い、司会などを含む）
伝統芸能（エイサーなど）

コロナ前後での出演回数（県内公演）



各層ともコロナ後に出演機会は全体的に大幅減少しているが、コロナ前は年間出演数150回以上をこなしていた活発な活動層が消滅している点と、コロナ後は年間出演数20回以下の層が70%以上を占めている事が分かる。

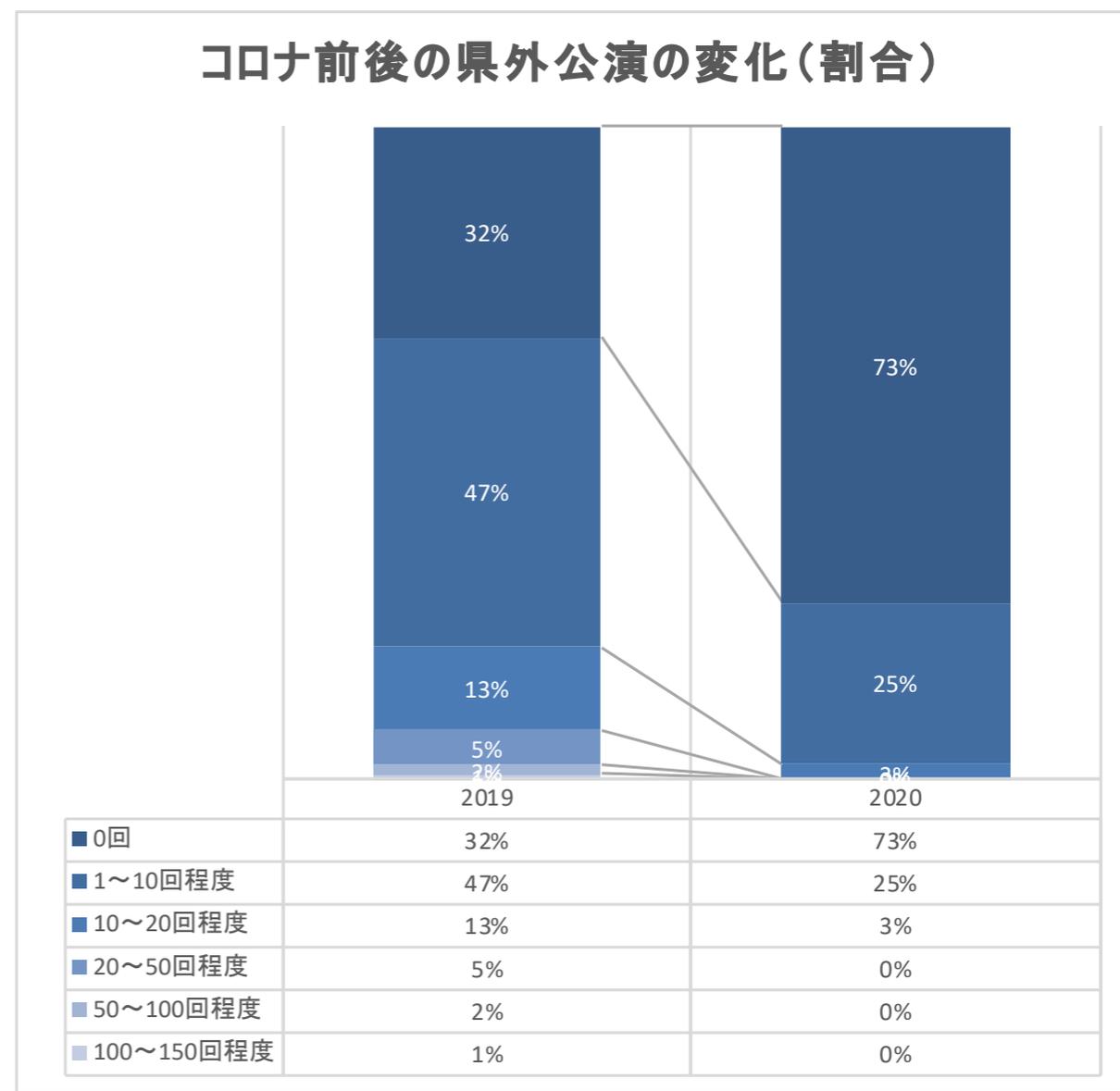
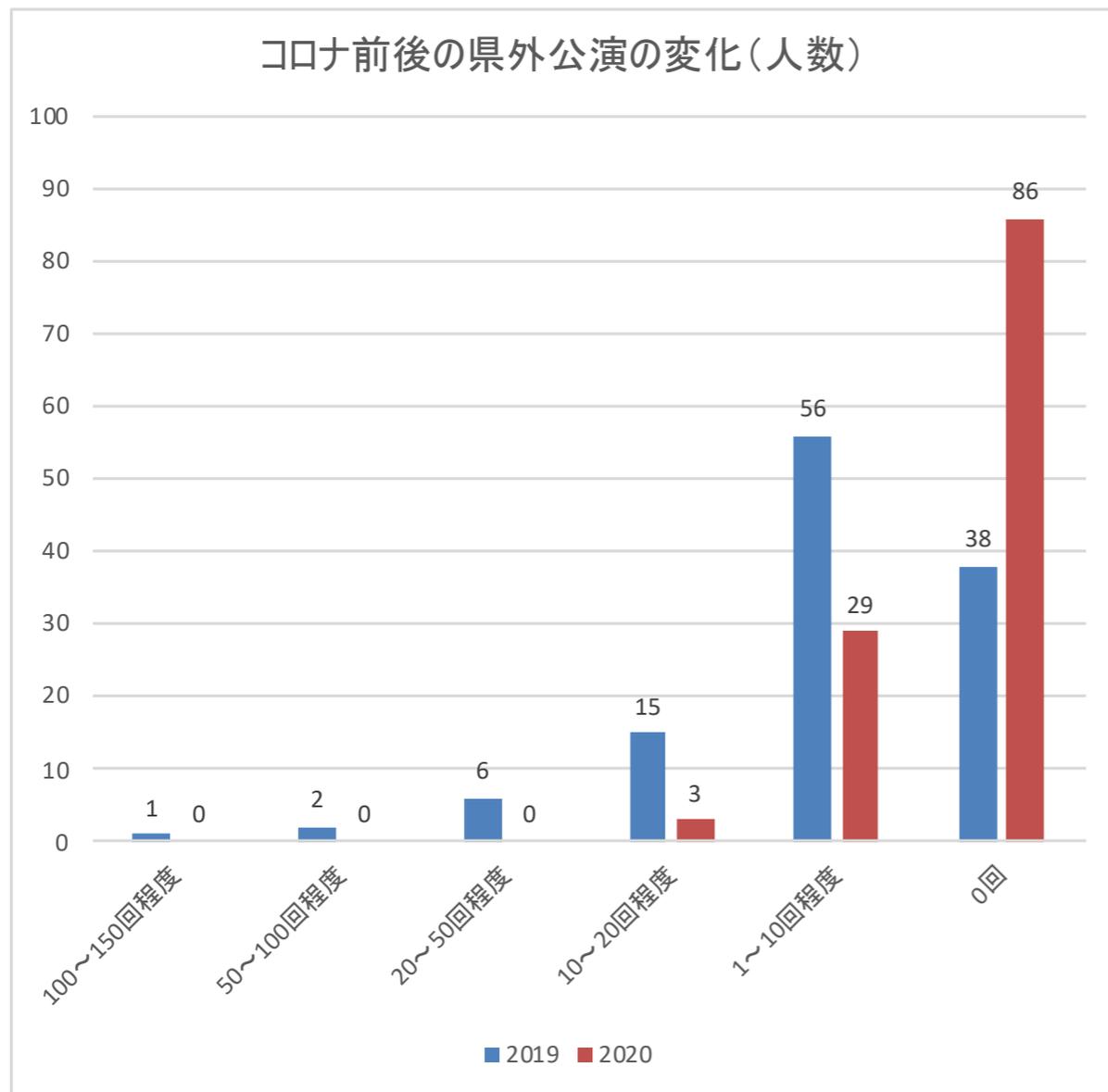
コロナ前後での出演回数（県内公演）



200回以上	225回
150~200回	175回
100~150回	125回
50~100回	75回
20~50回	25回
10~20回	15回
1~10回	5回

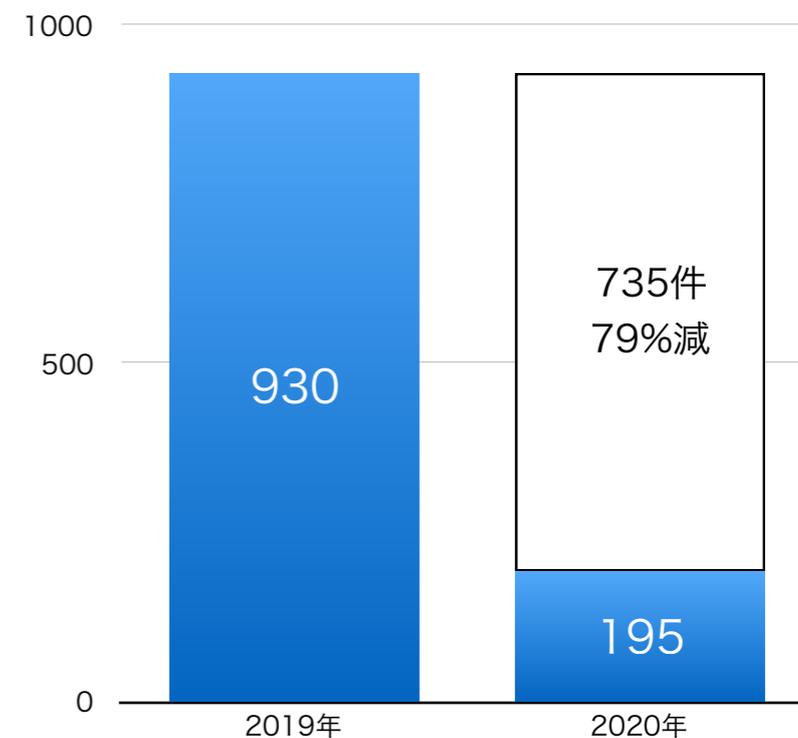
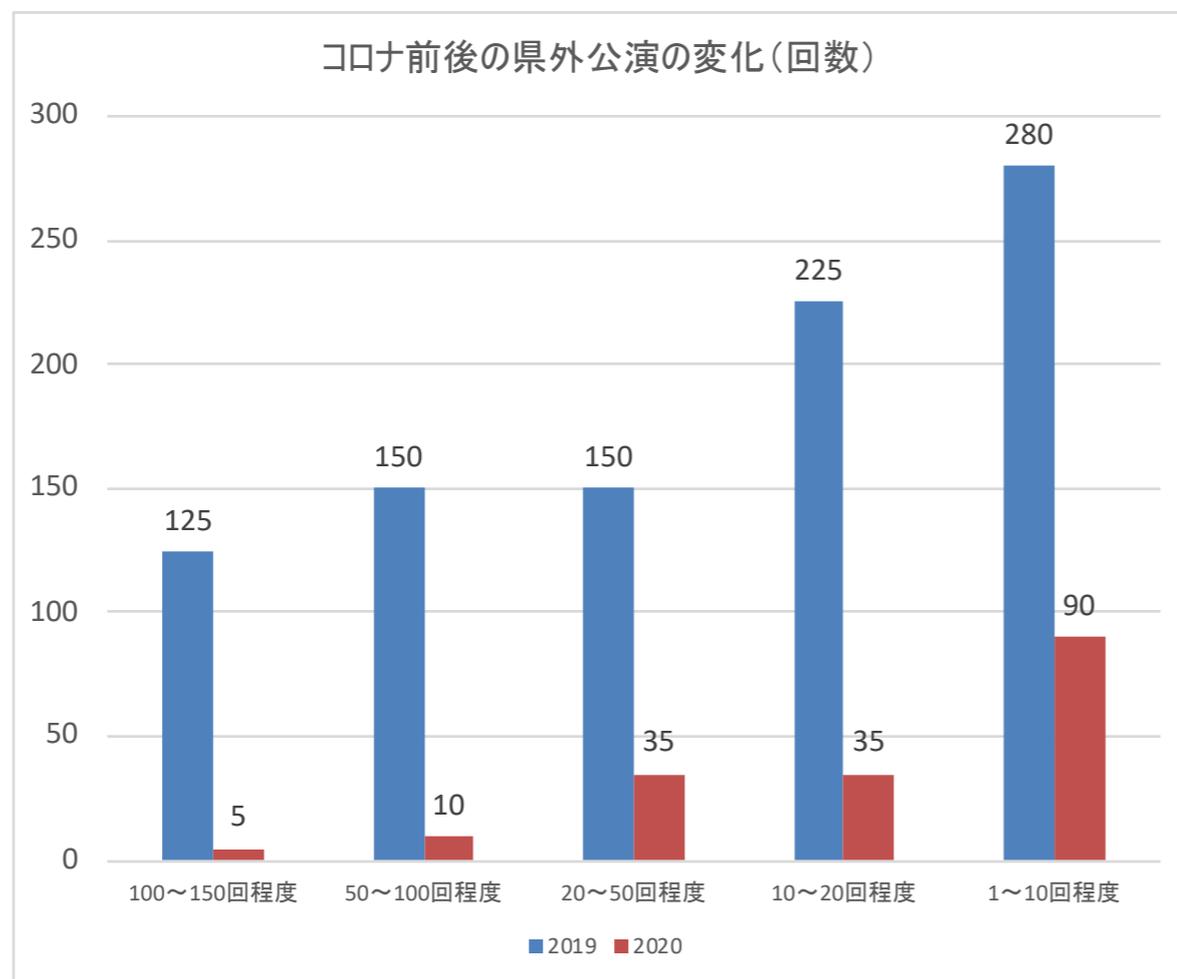
各層の出演回数を左表の通り換算して計算すると、年間150回以上出演していた層の公演件数が激減していることが分かる。

コロナ前後での出演回数（県外公演）



県外での活動も大幅に減少しており、コロナ後に県外での出演回数は10件以下の層が80%近くを占めている。年間出演回数20回以下の層が95%以上を占めている。

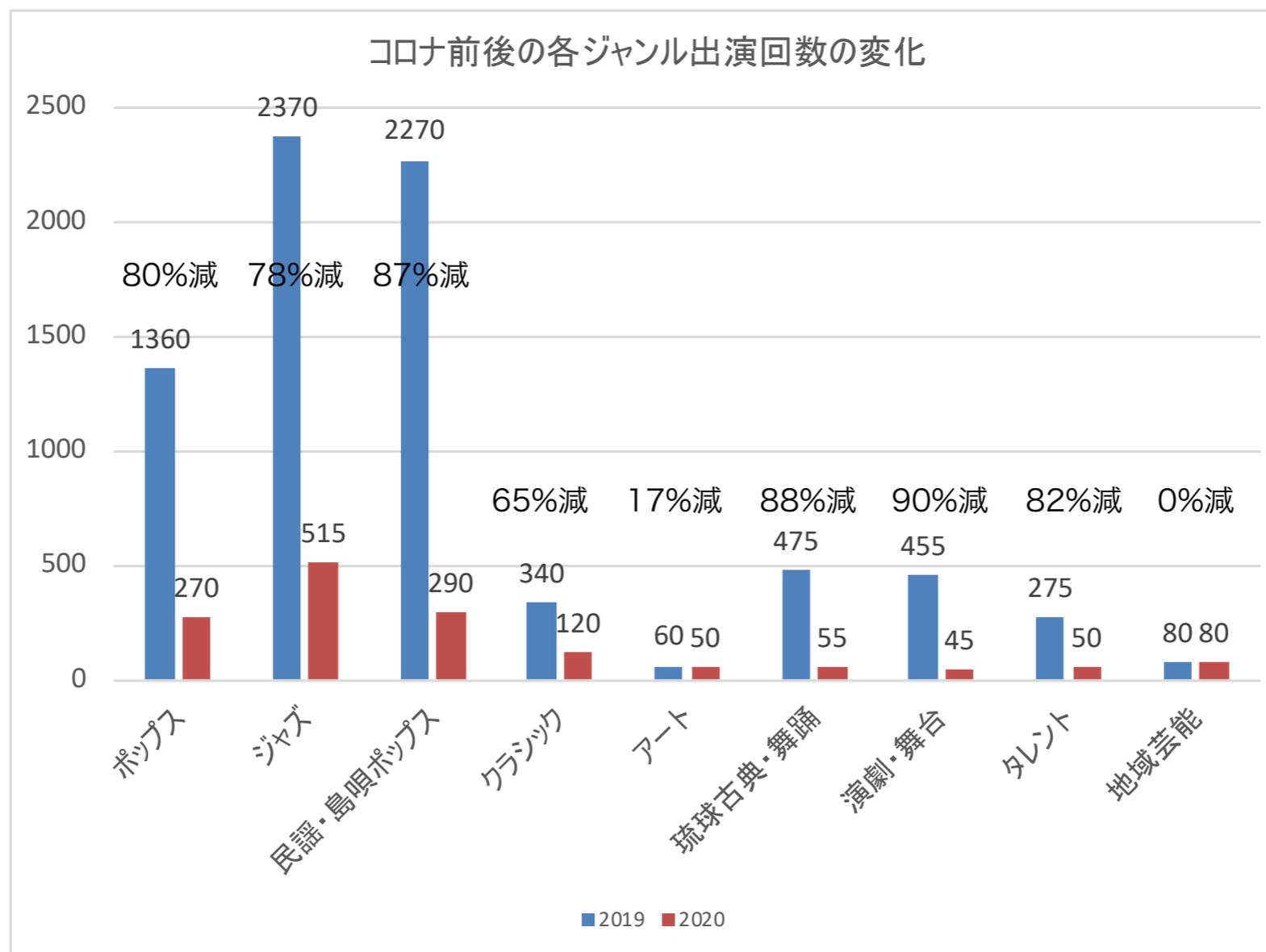
コロナ前後での出演回数（県外公演）



200回以上	225回
150～200回	175回
100～150回	125回
50～100回	75回
20～50回	25回
10～20回	15回
1～10回	5回

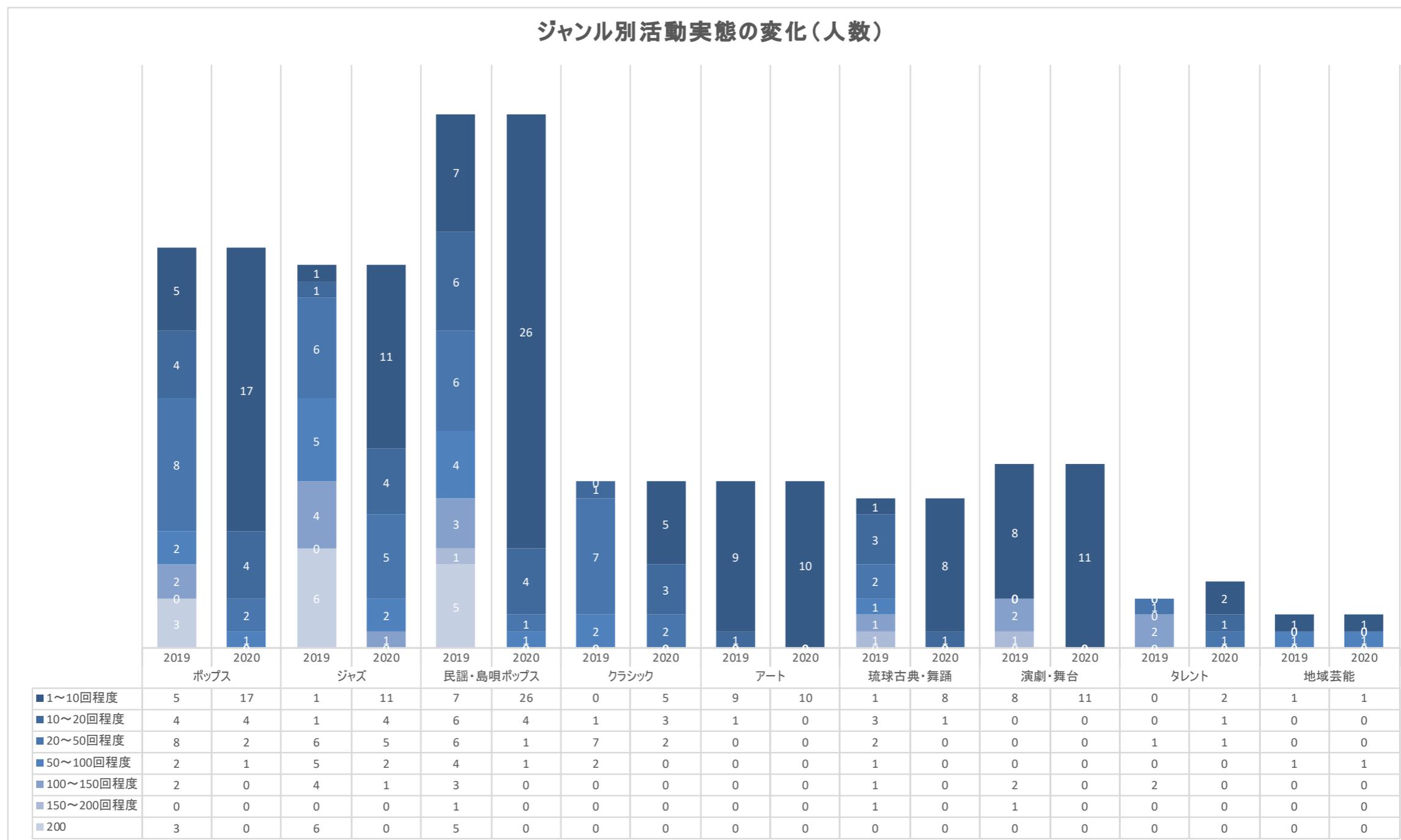
各層の出演回数を左表の通り換算して計算すると、活発に県外活動していた層がほぼ消滅しているのと同時に、年会数回だが必ず県外での活動を行っていた層も縮小しており、沖縄芸能を県外に広める力が弱まっている。

ジャンル別の活動傾向の変化



同じく出演回数を換算してジャンルごとに計算する。各ジャンルとも激減しているが、特にポップス、ジャズ、民謡・島唄ポップスのように、小規模で日々出演するタイプのジャンルで減少が激しい。クラシック、琉球古典・舞踊、演劇など頻繁に公演を行わないジャンルでも、年に数回の定期公演などが無くなることで、出演機会は極端に落ち込むこととなる。

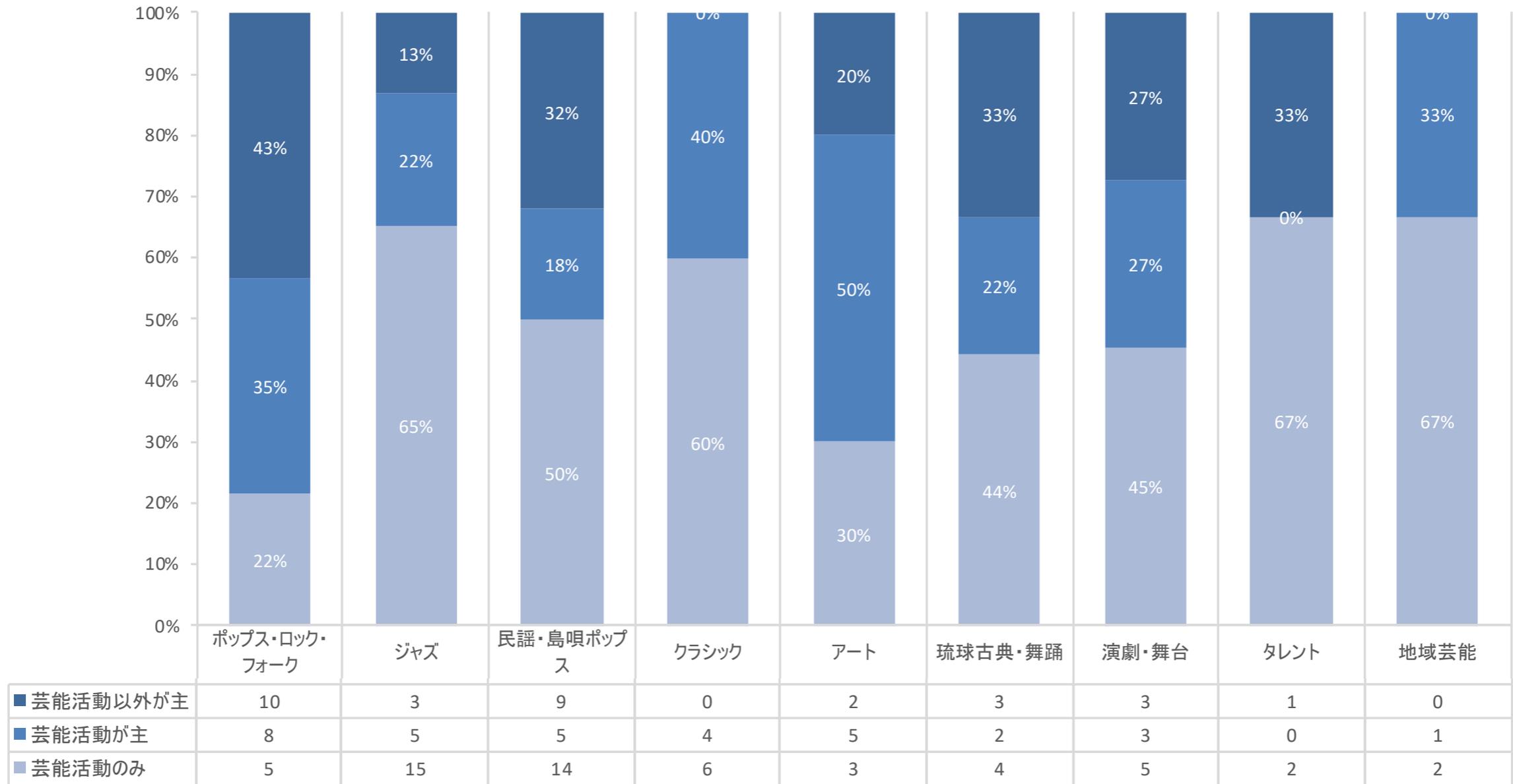
ジャンル別の活動傾向の変化



さらに細かく、各ジャンルの各層の動向をグラフ化した。

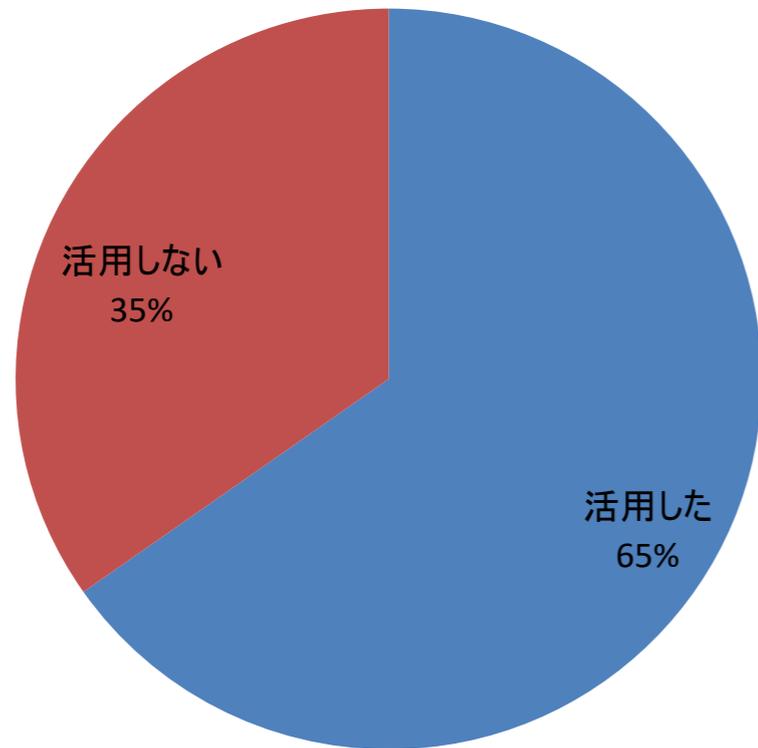
ジャンルごとの専門度

専門度

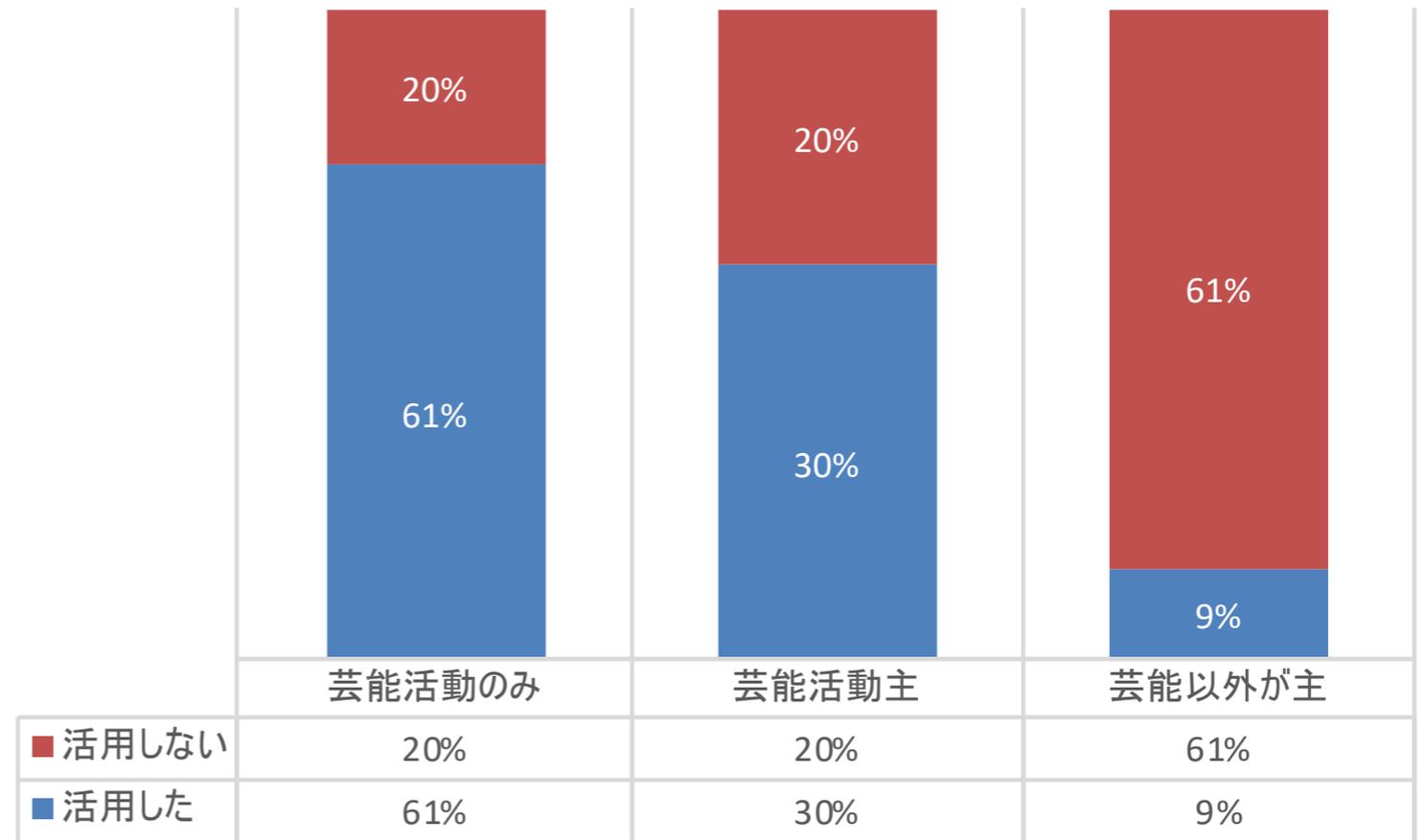


各ジャンルの専門度合いを把握した上で、次項以降を見ていきたい。主に、ジャズ、民謡・島唄ポップス、クラシックの専門度が高い傾向にある。クラシックではほとんどの人が芸能活動を主な仕事としている。ポップス系で専門度が低いのは、趣味的な活動の人も多いと思われる。

支援制度の活用と専業度

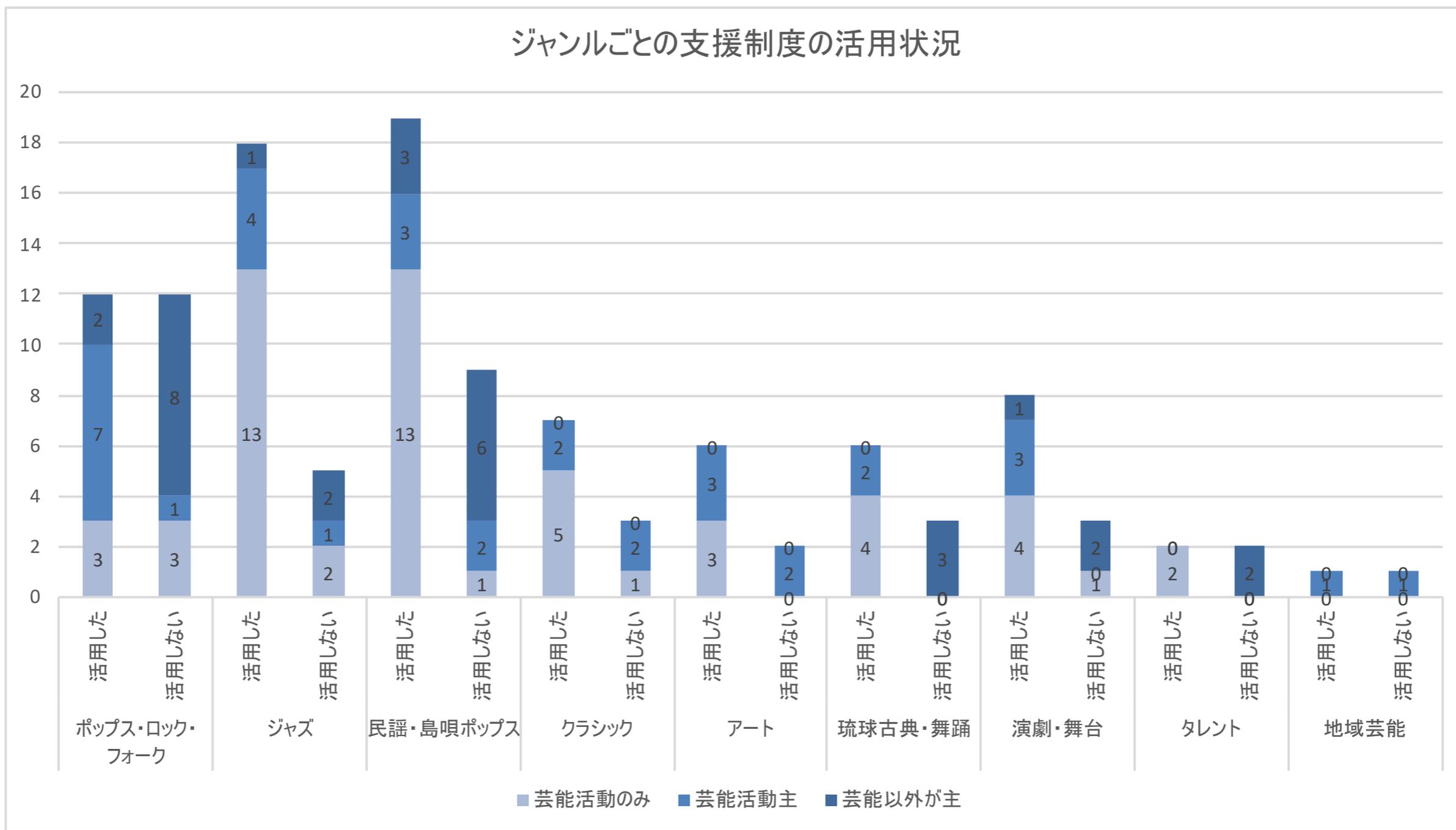


活用した	77
活用しない	41



左が支援制度を活用したかしないか、右は芸術活動による収入と支援制度の利用度のグラフ。
収入源として芸術活動の比重が高いほど、支援制度を積極的に活用している。

各ジャンルの支援制度の活用状況



専門度が高く、出演機会の多いジャンルで支援制度の活用が多く行われている。

支援制度活用の中身

●文化系支援

文化芸術活動の継続支援事業（文化庁）	28
沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（文化振興会）	4
沖縄文化芸術コンテンツ配信環境支援事業（文化振興課）	3

合計35件の利用あり（複数回答）

●事業系支援

持続化給付金	40
一律給付金	14
家賃支援給付金	6
借入（緊急小口資金 生活支援資金）	2
特別定額給付金	2
雇用調整助成金	2
個人事業主給付金	1
那覇市頑張る事業者応援事業給付金（那覇商工会議所）	2
うちなーんちゅ応援プロジェクト（休業要請）	1
安全・安心な島づくり応援プロジェクト奨励金（感染対策）	6

合計76件の利用あり（複数回答）

回答者数118人のうち

33人 **25%**が
文化系支援を活用

回答者数118人のうち

48人 **40%**が
事業系支援を活用

支援制度を、**文化芸術芸能を支援する文化系**と、家賃や運営資金など**事業を援助する事業系**に分けてみると、文化系の支援を利用した人は25%程度、事業系の利用者も40%にとどまっている。文化系の支援メニューが少なく、申請手続きのハードルの高さがネックになっていると考えられる。特に、パフォーマー個人が企画立案、書類作成、報告書までのデスクワークを行う負担は大きいいため、所属団体が申請するなどしないと恩恵を受けるのは難しい。

支援制度を活用しなかった理由

支援制度を活用しなかった理由を見ると、情報へのアクセス、制度のミスマッチ、利用の難しさが主な理由とみられる。

情報へのアクセス

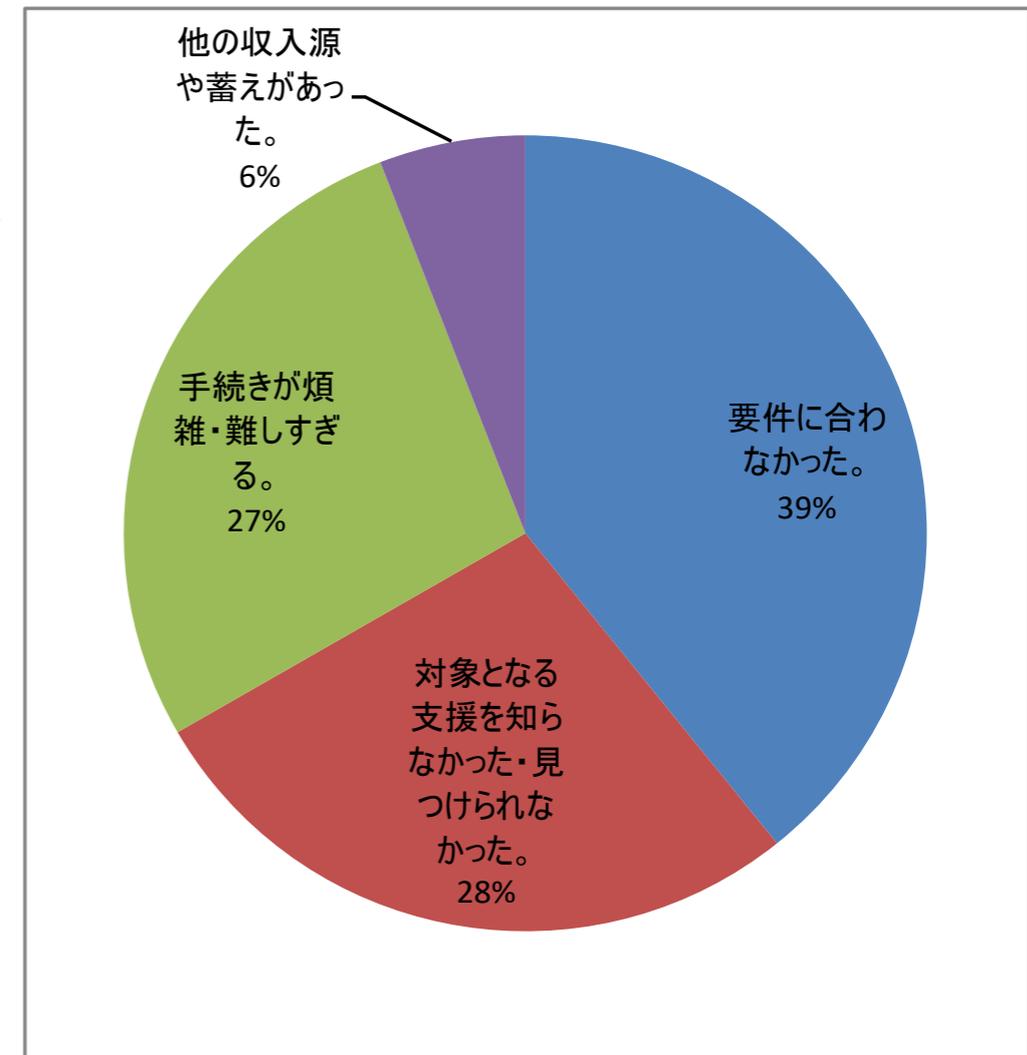
- ・ 支援制度があることを知らなかった。
- ・ 自分が申請対象となる補助金があるかどうか調べられなかった。

制度のミスマッチ

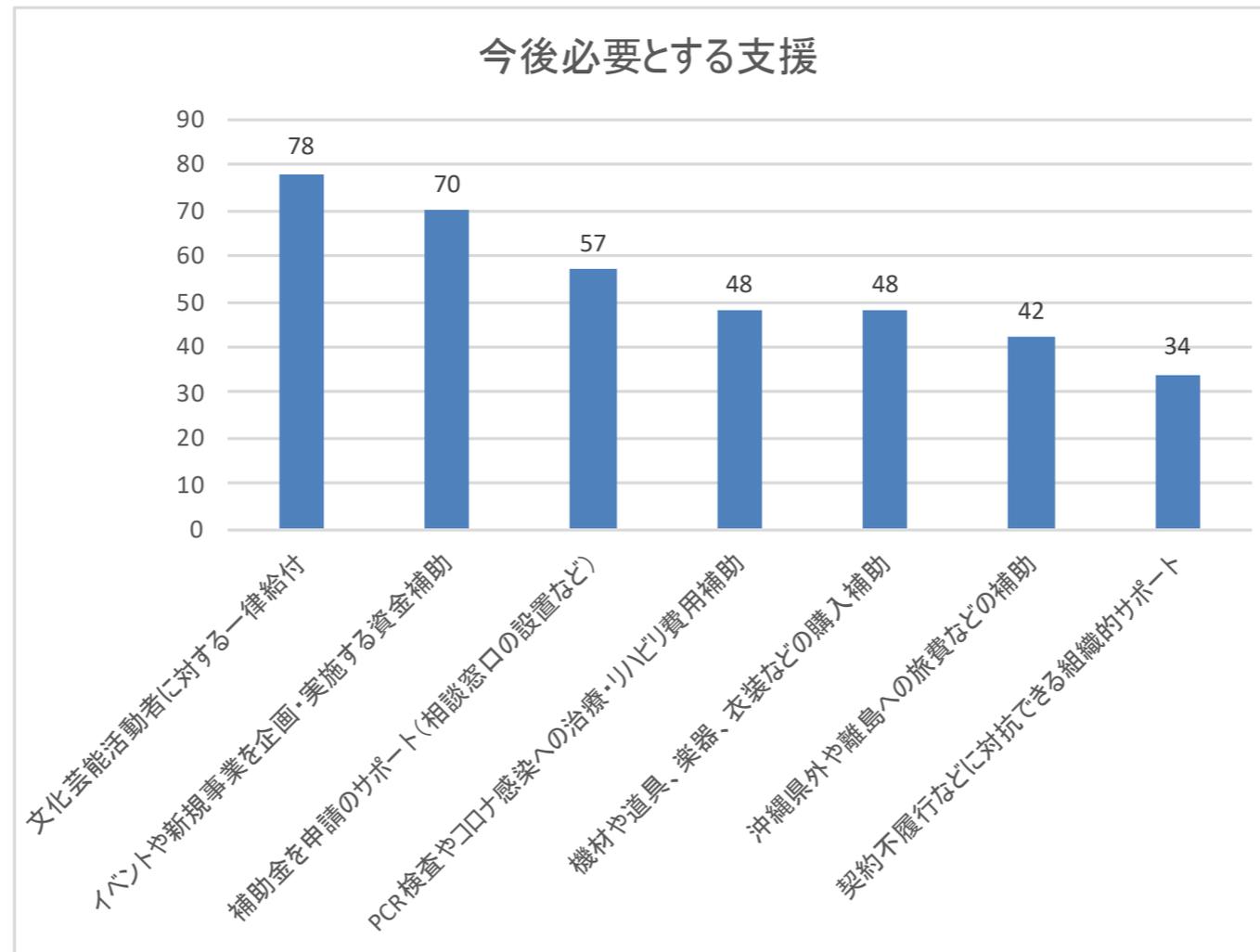
- ・ 芸能以外の収入を含む総収入が激減していなかったため要件に合わず、申請しなかった。
- ・ 調べたが自分が申請対象となる補助金がなかった。

利用難度の高さ

- ・ 書類の作成や事務手続きが煩雑で申請する気はなかった。
- ・ 手続きが難しく諦めた。



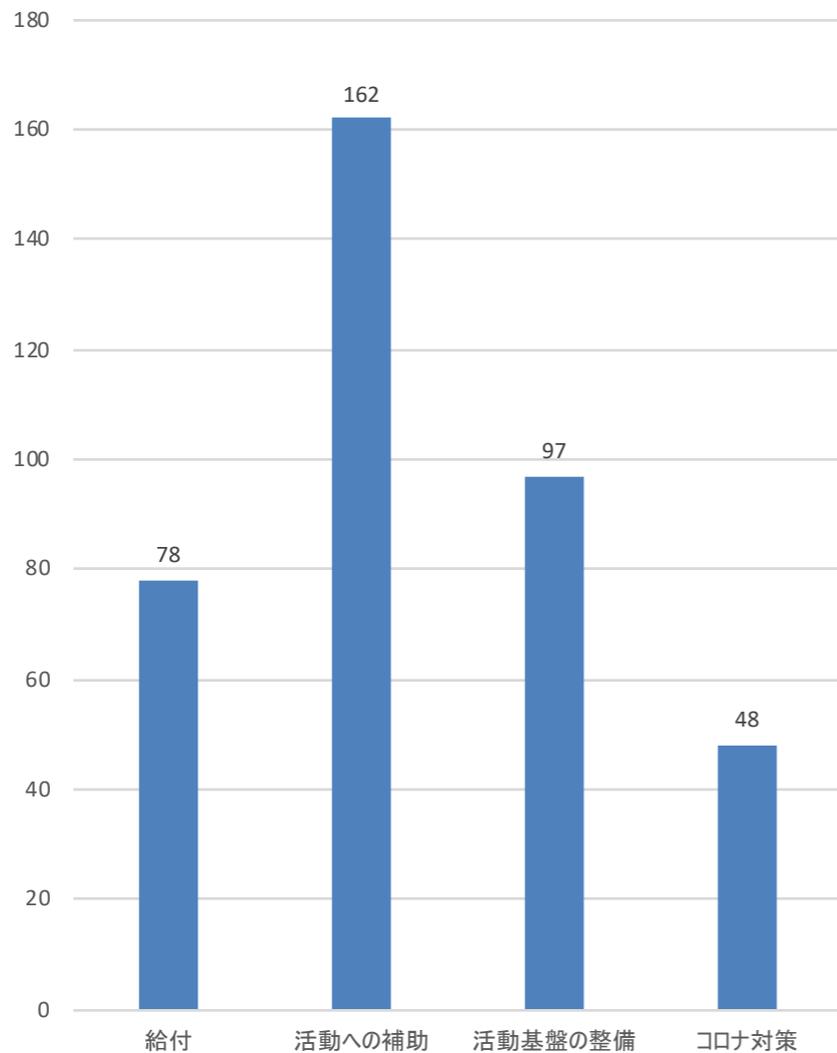
今後必要としている支援



文化芸能活動に携わる人に対する一律給付	78
イベントや新規事業を企画・実施するための資金補助	70
各種補助金を申請するためのサポート (相談窓口の設置など)	57
PCR検査や、コロナに感染した際の治療・リハビリにかかる費用の補助	48
文化芸能活動に必要な機材や道具、楽器、衣装などの購入補助	48
沖縄県外や離島での活動を支援する旅費などの補助	42
契約の不履行などに対抗できる組織的サポート (組合の設立、相談窓口の設置など)	34

設問を単純に集計すると以上のようなになる。次項で詳細を分析する。

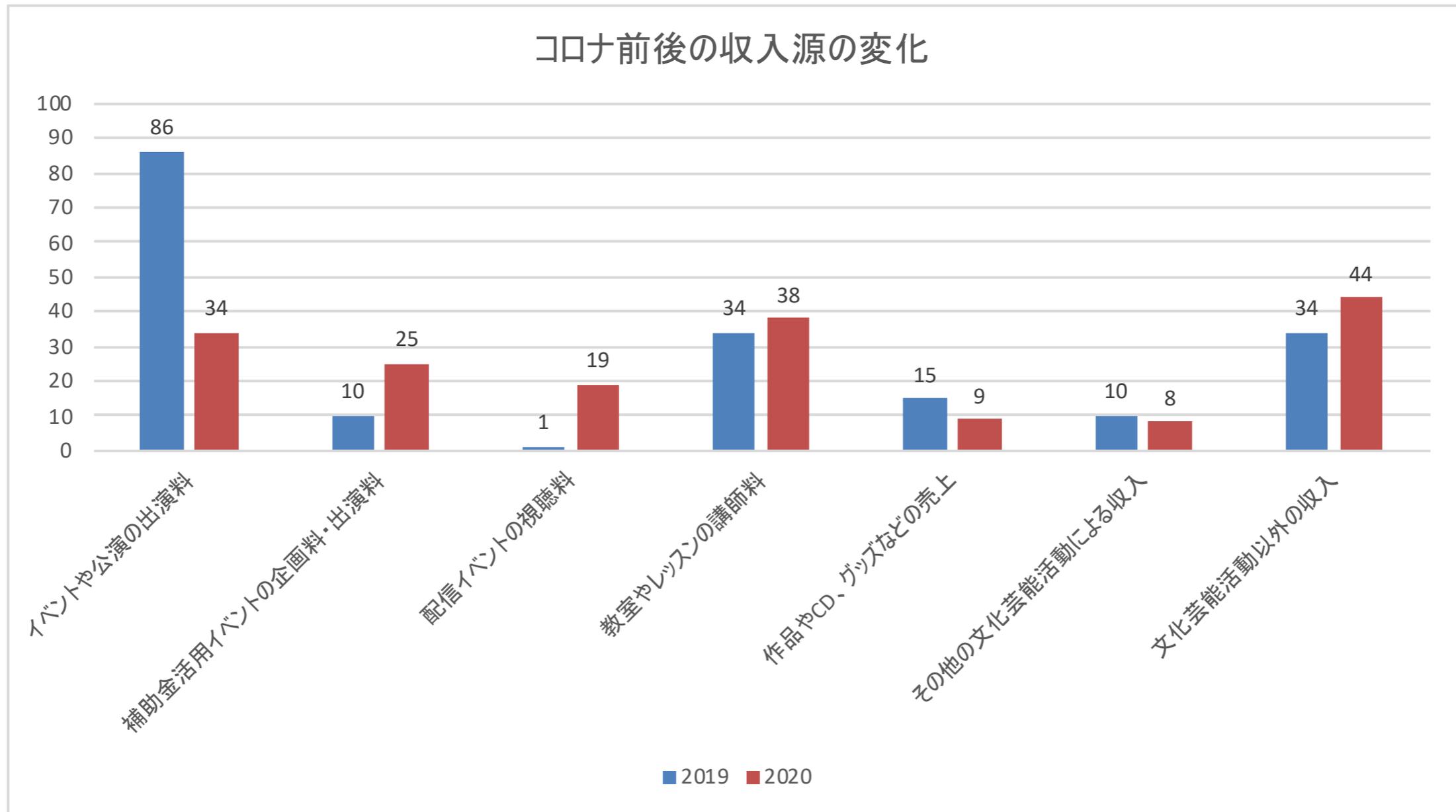
今後必要としている支援



支援タイプ	件	詳細
給付	78	文化芸能活動に携わる人に対する一律給付
活動への補助	70	イベントや新規事業を企画・実施するための資金補助
	48	文化芸能活動に必要な機材や道具、楽器、衣装などの購入補助
	42	沖縄県外や離島での活動を支援する旅費などの補助
	1	ライブ配信の継続的なサポート
	1	芸能家・アーティストの技芸維持・向上のための環境整備支援(道具衣装ほか、体カトレーニング等費用の補助)
活動基盤の整備	57	各種補助金を申請するためのサポート（相談窓口の設置など）
	34	契約の不履行などに対抗できる組織的サポート（組合の設立、相談窓口の設置など）
	1	孤立しない取り組み。ユニオン
	1	音楽家、俳優、照明家、音響エンジニア等、専門別の協同組合
	1	沖縄県の支援緊急事態宣言やまん防などでドタキャンになったスケジュールに対しての支援対策。
	1	専業でなくとも兼業もいとわず長期的持続的に活動可能な体制を作る
	1	芸能に携わる人が、自身の能力を活用し収益にできる場・機会へ繋がるための支援
	1	エモーショナルサポート（妊娠出産育児へのサポート）に繋がる支援
コロナ対策	48	PCR検査や、コロナに感染した際の治療・リハビリにかかる費用の補助

設問への回答を整理し、自由回答を合わせて支援のタイプごとに分類してみる。全回答118人のうち78人、66%が一律給付を必要としている。短期的には活動への補助、中長期的には活動基盤の整備や、今後どのように活動を安定させていくかの手助けを必要としている。各項目には、さらに細かく実践的な要望があると思われる。

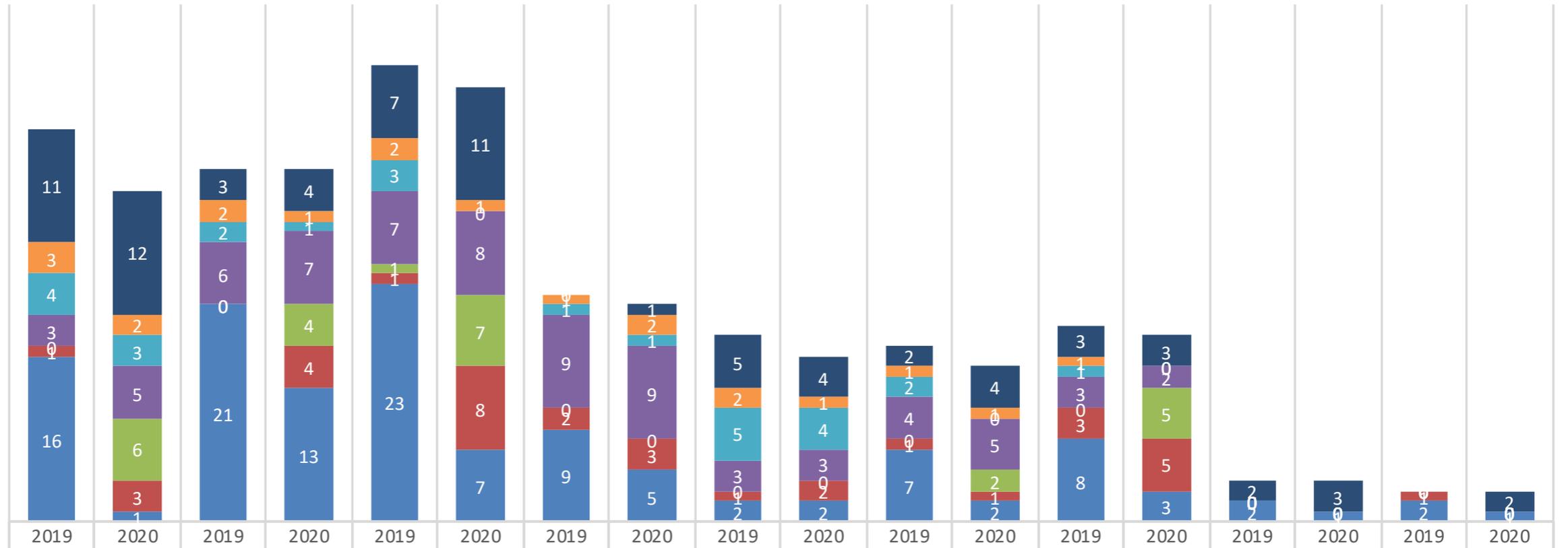
コロナ前後の収入源の変化



通常の出演料は減り、補助金を活用した公演からの収入にシフトしている。教室やレッスンの講師料はコロナ禍で手堅い収入源となっており、文化芸能活動以外の収入への依存も増えている。コロナ後、配信による収入も増えているが、減収分を補うほどにはなっていない。

ジャンル別 コロナ前後の収入源の変化

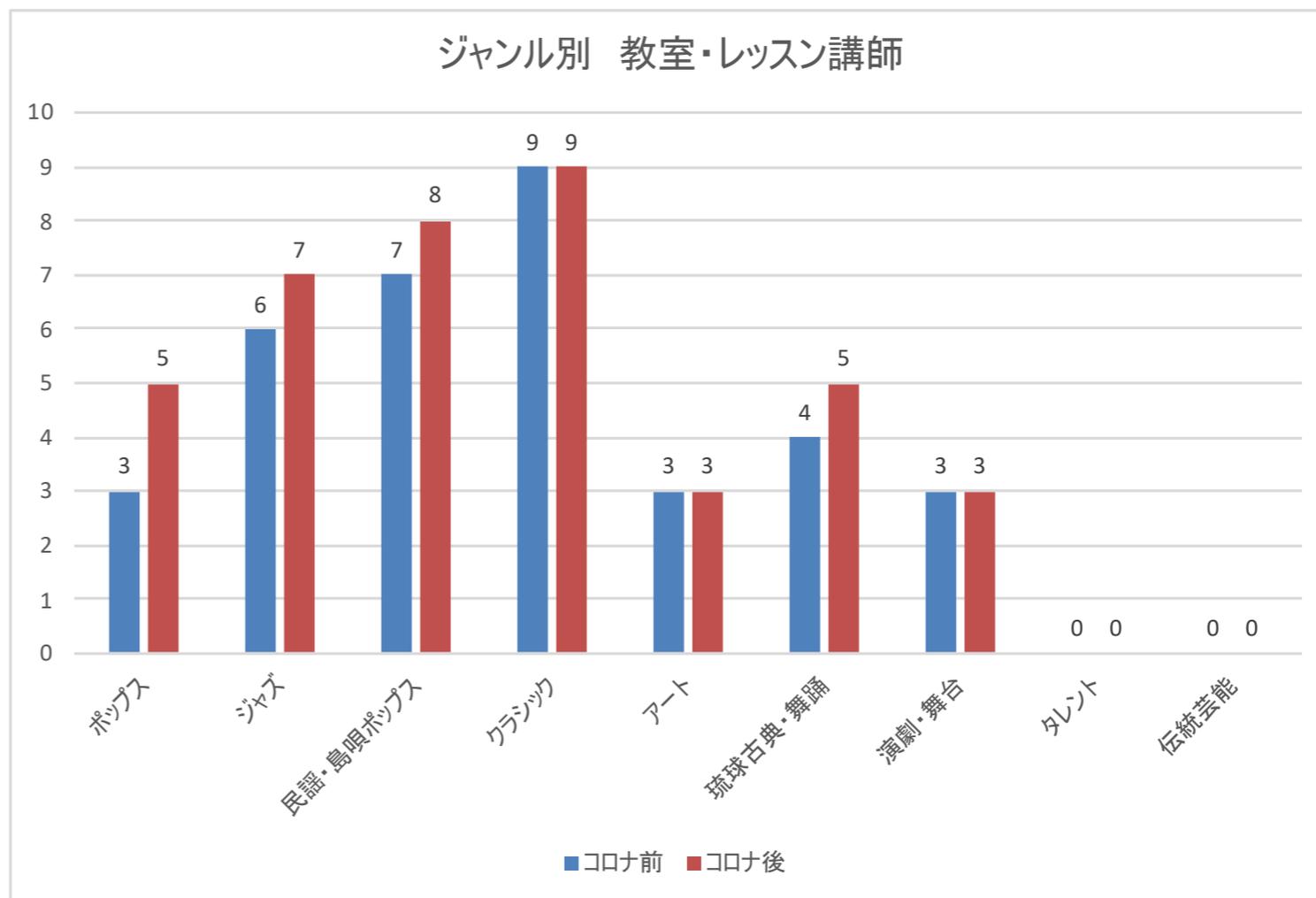
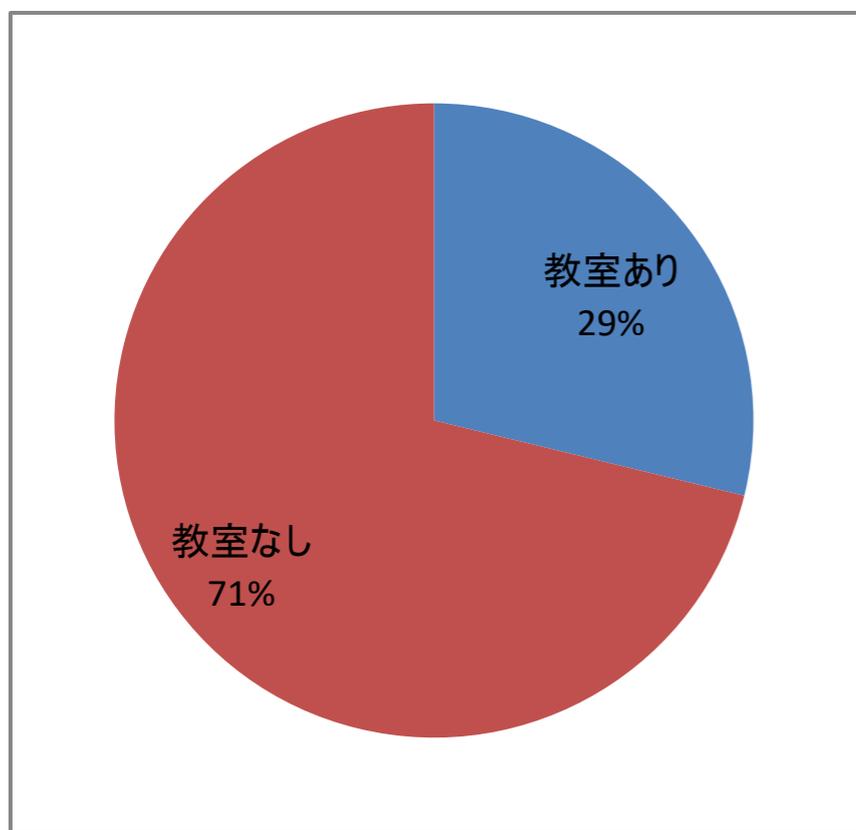
ジャンル別 コロナ前後の収入源の変化



	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	ポップス		ジャズ		民謡・島唄ポップス		クラシック		アート		琉球古典・舞踊		演劇・舞台		タレント		伝統芸能	
■文化以外	11	12	3	4	7	11	0	1	5	4	2	4	3	3	2	3	0	2
■文化収入	3	2	2	1	2	1	1	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0
■グッズ売上	4	3	2	1	3	0	1	1	5	4	2	0	1	0	0	0	0	0
■講師料	3	5	6	7	7	8	9	9	3	3	4	5	3	2	0	0	0	0
■配信イベント	0	6	0	4	1	7	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0
■補助金イベント	1	3	0	4	1	8	2	3	1	2	1	1	3	5	0	0	1	0
■出演料	16	1	21	13	23	7	9	5	2	2	7	2	8	3	2	1	2	1

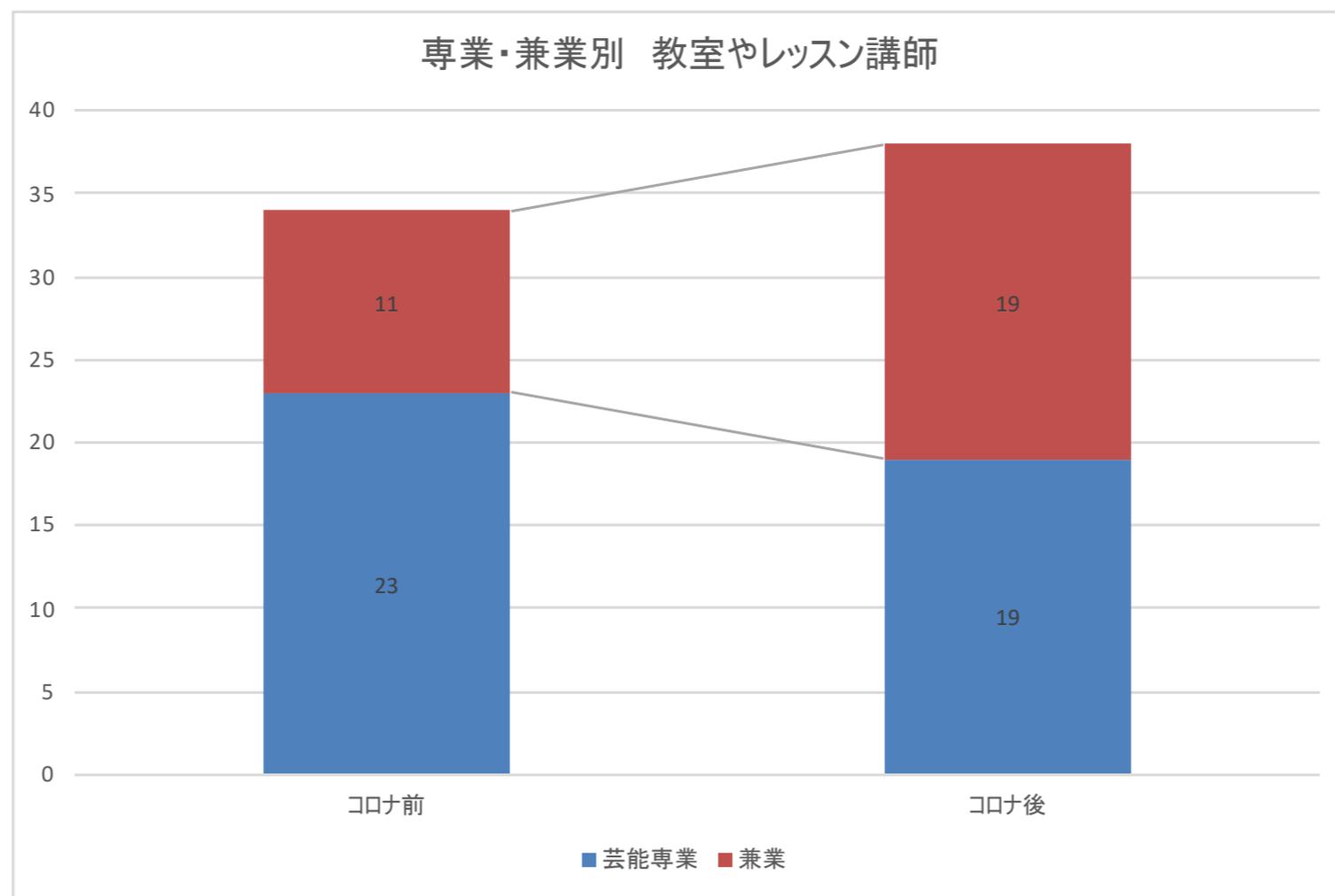
どのジャンルでも、純粋な出演収入は減少し、それ以外の収入の割合が増えている。

教室やレッスンの講師



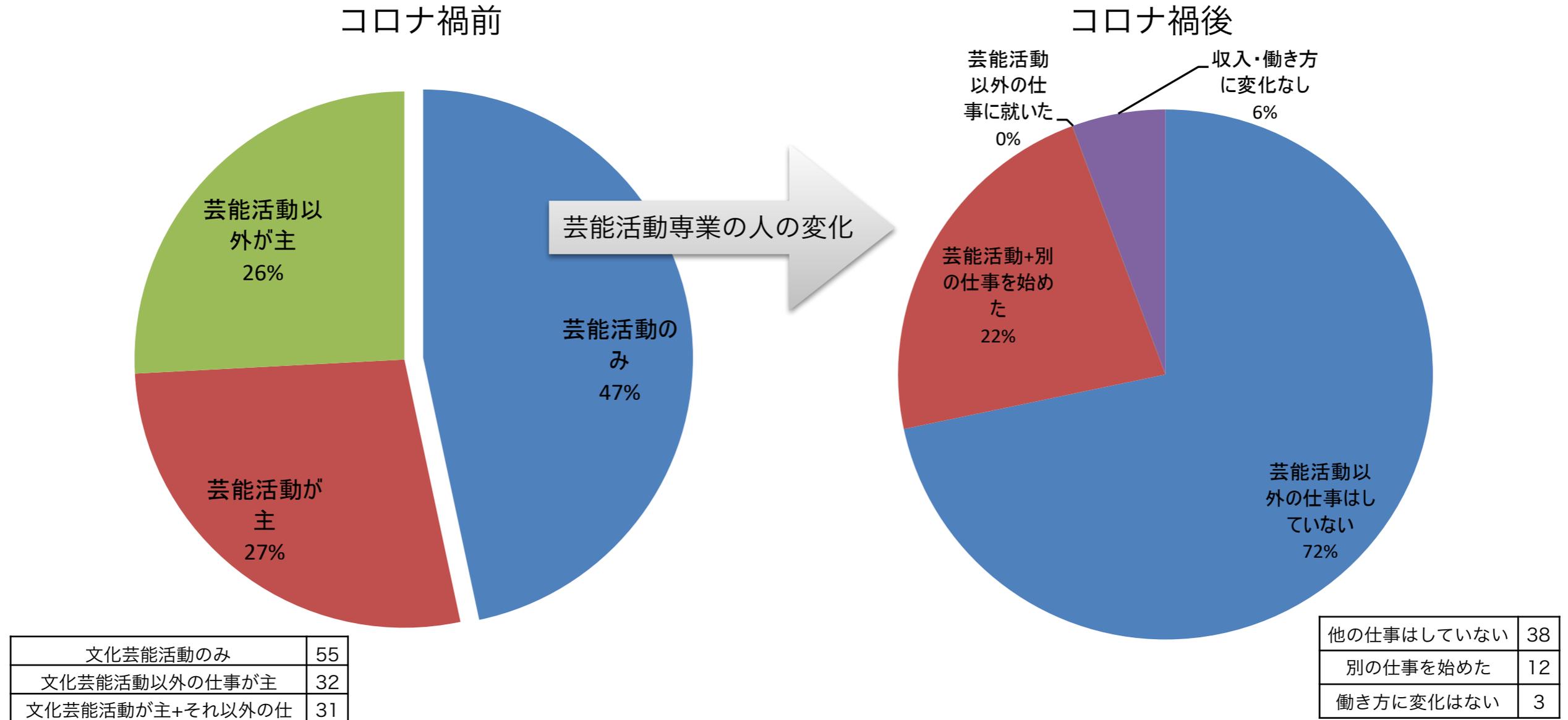
教室やレッスン講師の仕事は、およそ30%の人が行っており、コロナ後の収入源として重視されている。

教室やレッスンの講師



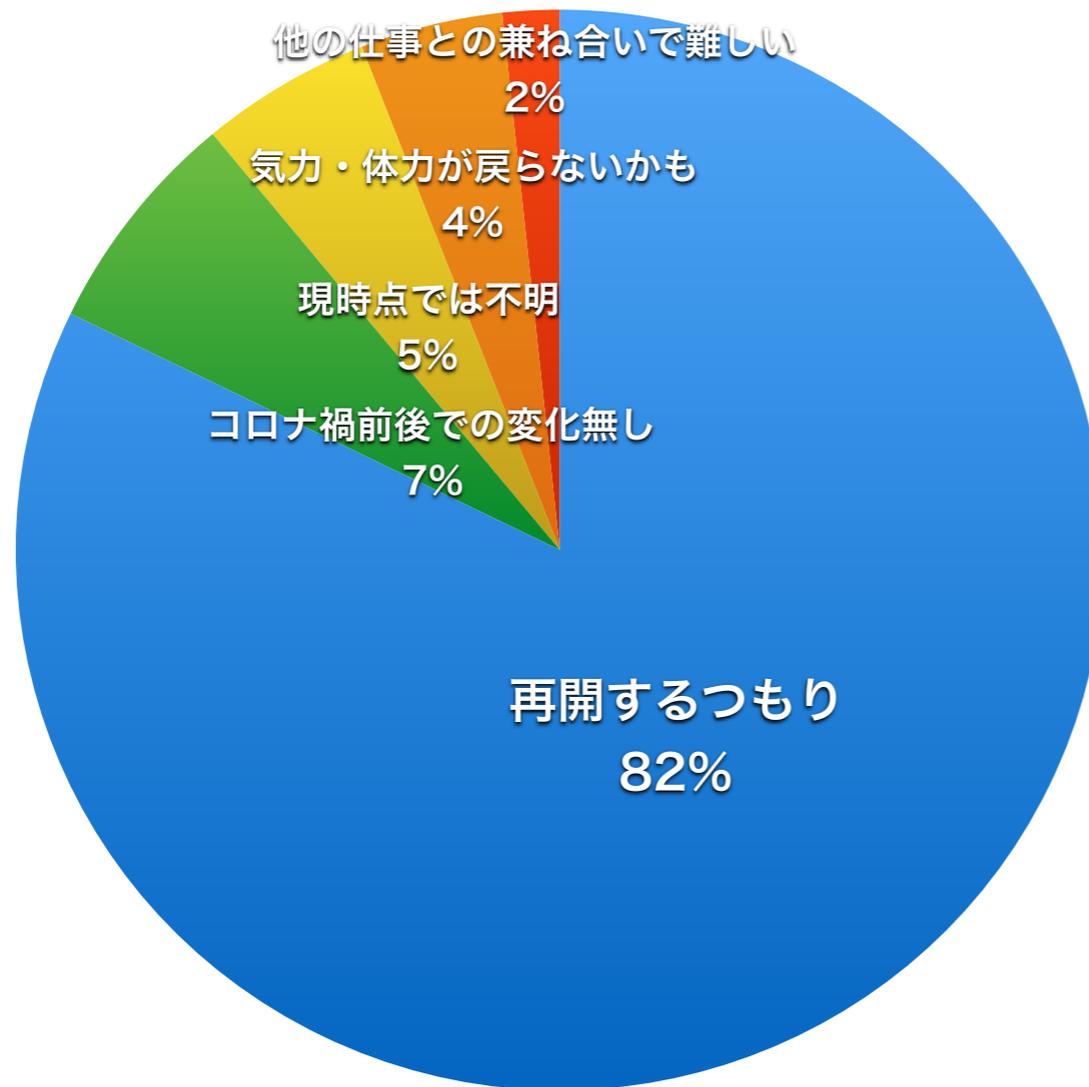
コロナ後、教室やレッスン講師の収入は手堅い収入源となっているように見える。芸能系活動専業の人の教室運営が減り、兼業の人の運営が増えている。専業でこれまで多くの後進の指導に当たって来た人は、コロナ禍で教室が開けなかったり、生徒が出席しにくくなっており、コロナ後に元に戻るかも難しい。また、県外での指導も難しくなっている。これに対し、兼業の人は芸能系の収入を補うために、地道に生徒の獲得に力を入れている傾向が見られる。どちらも、リモートレッスンの支援が必要ではないか。

コロナ禍前後の働き方



コロナ以前、芸能活動のみで生活していたパフォーマーは47%いた。この層のコロナ後を見ると、収入の落ち込みがあっても芸能活動以外をしていない人が72%となっている。芸能活動を主としてきた人は、コロナ禍の収まるのをやり過ぎそうとしているように見られる。しかし、コロナ禍も2年目に入っており、兼業が進み、活動再開が難しくなる人も出てきているとみられる。

アフターコロナの活動再開に向けて

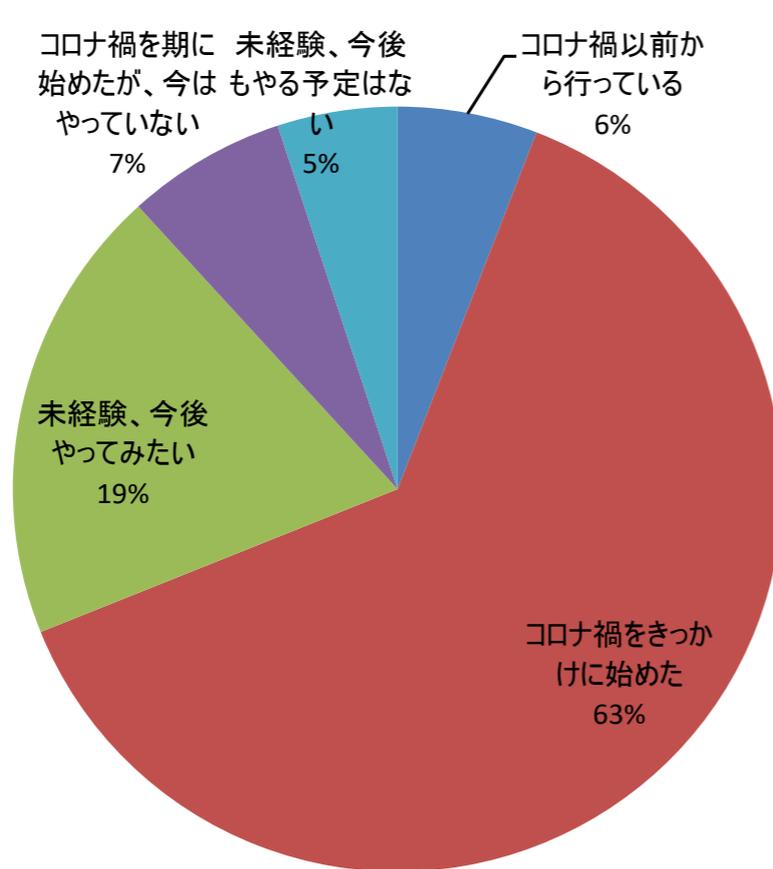


再開するつもり	97
コロナ禍前後での変化無し	8
現時点では不明	6
気力・体力が戻らないかも	5
他の仕事との兼ね合いで難しい	2

アフターコロナに向けて、コロナが落ち付けば活動を再開したい人が82%となっている。一方で、復帰を不安視している人達も10%程度居る。今後コロナ禍が長引けば、復帰できない人が増えていく。パフォーマー達は、実演の機会が減り表現力の維持に悩んでおり、芸能以外の仕事に就く時間が増えれば技術的な低下もさらに進む。現状を支え、将来の芸能の島沖縄の復活に向けた支援体制が必要である。

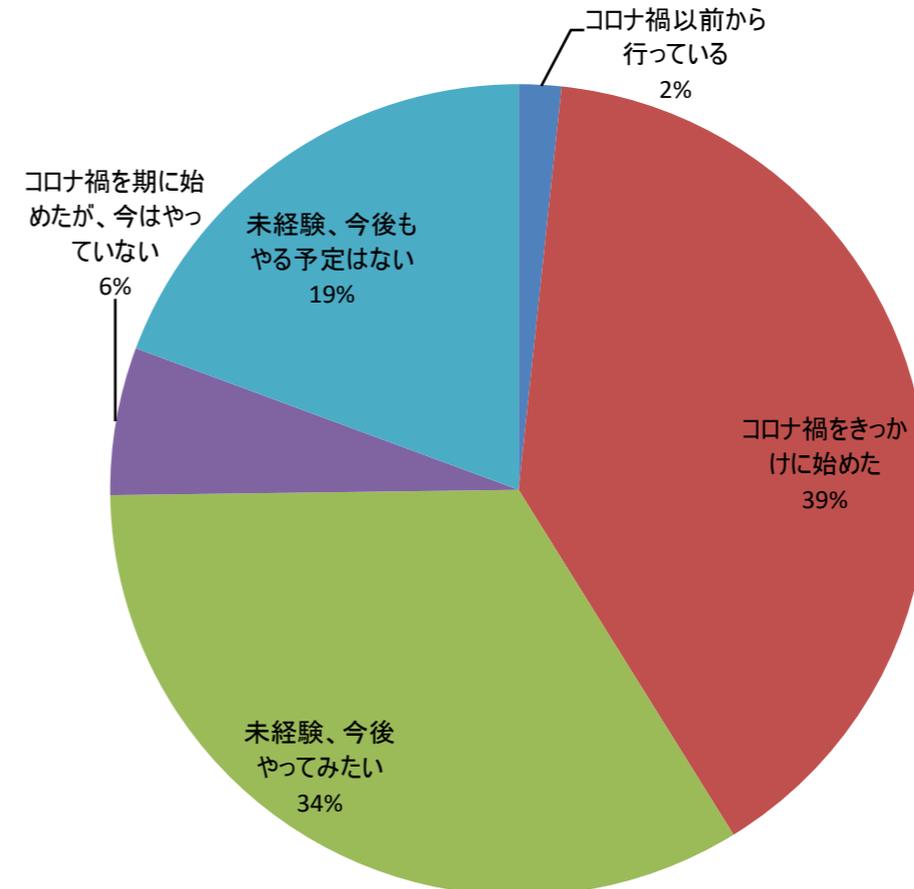
4-1. 配信経験

他者企画の配信参加



コロナ禍以前から行っている	7
コロナ禍をきっかけに始めた	75
未経験、今後やってみたい	23
コロナ禍を期に始めたが、今はやっていない	8
未経験、今後やる予定はない	6

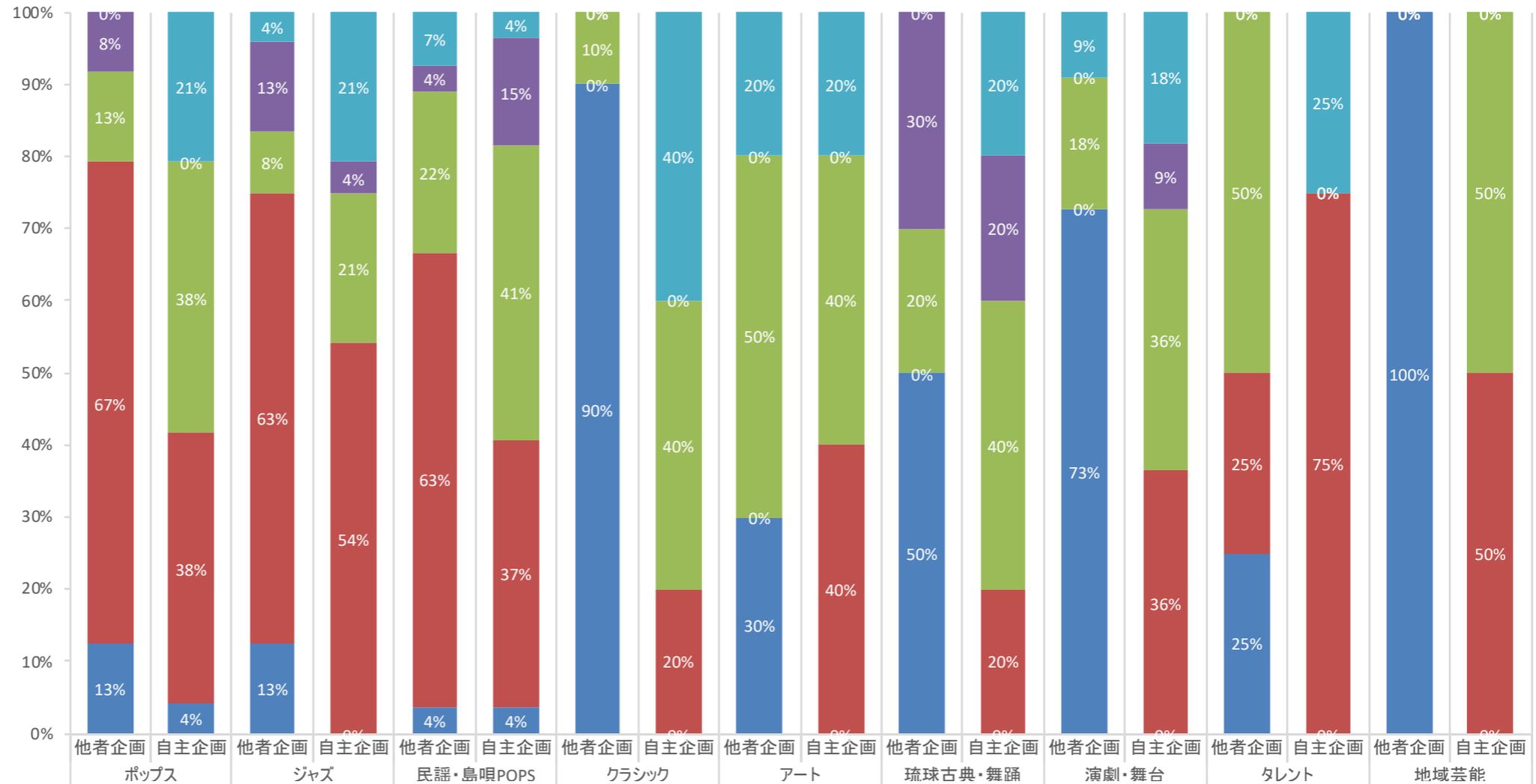
自主企画での配信



コロナ禍以前から行っている	7
コロナ禍をきっかけに始めた	75
未経験、今後やってみたい	40
コロナ禍を期に始めたが、今はやっていない	7
未経験、今後やる予定はない	6

他者企画の配信への参加は、コロナ禍を切っ掛けに大きく増えているが、自主企画、自主製作での配信はまだ半分に満たない。配信は、映像、音響、照明に加え、ネット通信や販売、PRの知識も必要になってくる。これらを他者に任せてパフォーマーに徹するか、配信まで含めた表現に向かうか、今後の展開に大きく違いが出てきそう。補助する側からすると、配信は支援メニューとして分かりやすいが、どのように配信でサポートしていくのか、今後の課題となるだろう。

4-1. 配信経験



	他者企画	自主企画														
■ 未経験、今後もやる予定はない		5	1	5	2	1		4	2	2		2	1	2		1
■ コロナ禍を期に始めたが、今はやっていない	2		3	1	1	4					3	2		1		
■ 未経験、今後やりたい	3	9	2	5	6	11	1	4	5	4	2	4	2	4	2	1
■ コロナ禍をきっかけに始めた	16	9	15	13	17	10		2		4		2		4	1	3
■ コロナ禍以前から行っている	3	1	3		1	1	9		3		5		8		1	2

配信の取り組みをジャンルごとにグラフ化。各ジャンル、他者企画の配信への参加は積極的だが、自主企画による配信までは踏み切れないでいる感じが感じられる。

お問合せ先

NPO法人 沖縄イベント情報ネットワーク・笹柄暦編集室
担当：萩野（はぎの）

090-6857-7800 info@oein.jp

[ver.3.0 2021.9.24作成]

[ver.2.0 2021.9.7作成]

[ver.1.0 2021.8.10作成]